

## アンケート集計結果

コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方(案)  
解説セミナー(2015年1月22日開催)

有限責任監査法人 トーマツ

## セミナー参加者延べ414名のうち、325名よりアンケート回答を提出いただいた

### セミナー概要

タイトル 【緊急セミナー】金融庁・東京証券取引所におけるコーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方(案)解説セミナー

日時 2015年1月22日(木)  
1回目 10時～12時、2回目 13時～15時、3回目 15時45分～17時45分

【参考;パブリックコメントの募集期限 1月23日(金)】

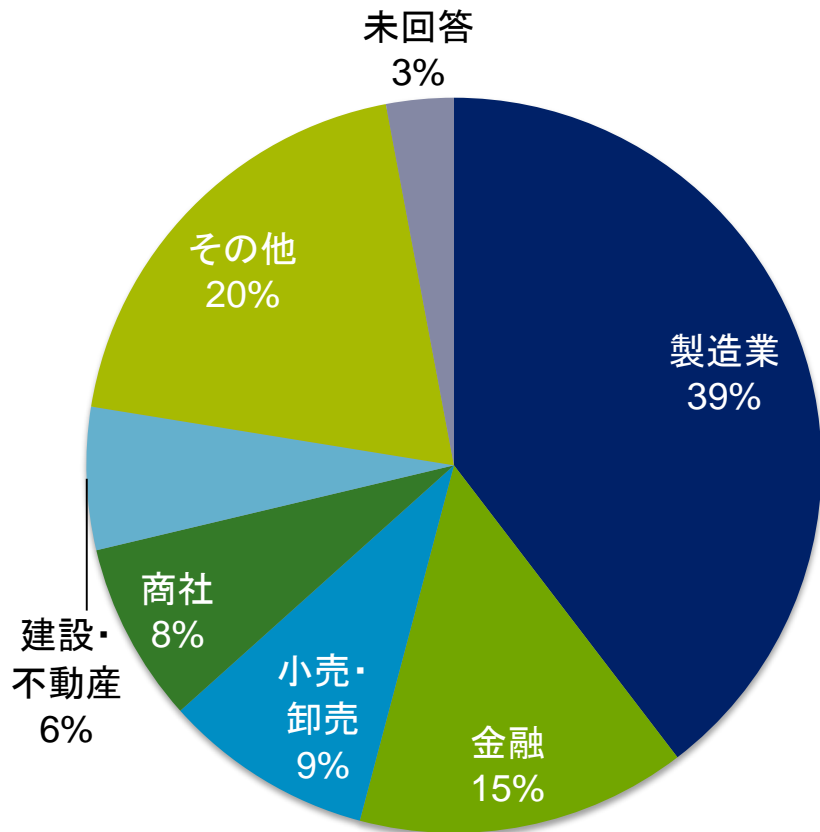
参加者 合計 414名(アンケート回答者数 325名)

今後、名古屋(2/4、2/10)、大阪(2/9)、札幌(2/16)、仙台(2/17)、福岡(3/4)でも同セミナーを開催予定。

# アンケートのご回答者の属性

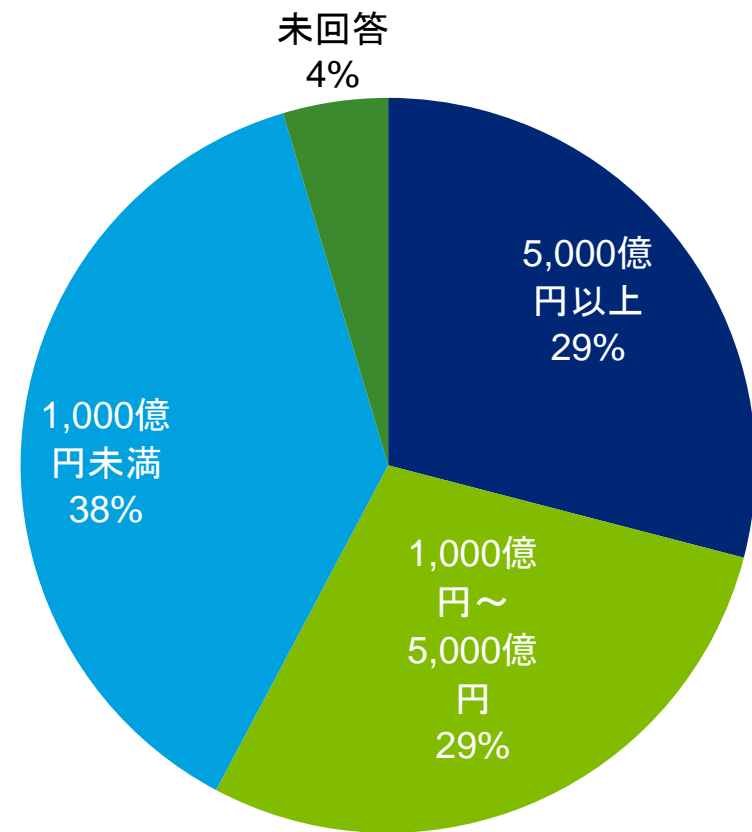
# 様々な業種、規模の企業の方が、コーポレートガバナンス・コード対応に問題意識を有し、本セミナーに参加していただいている

業種別



「その他」には、通信、航空・運輸、ライフサイエンス・ヘルスケアなどが含まれています。

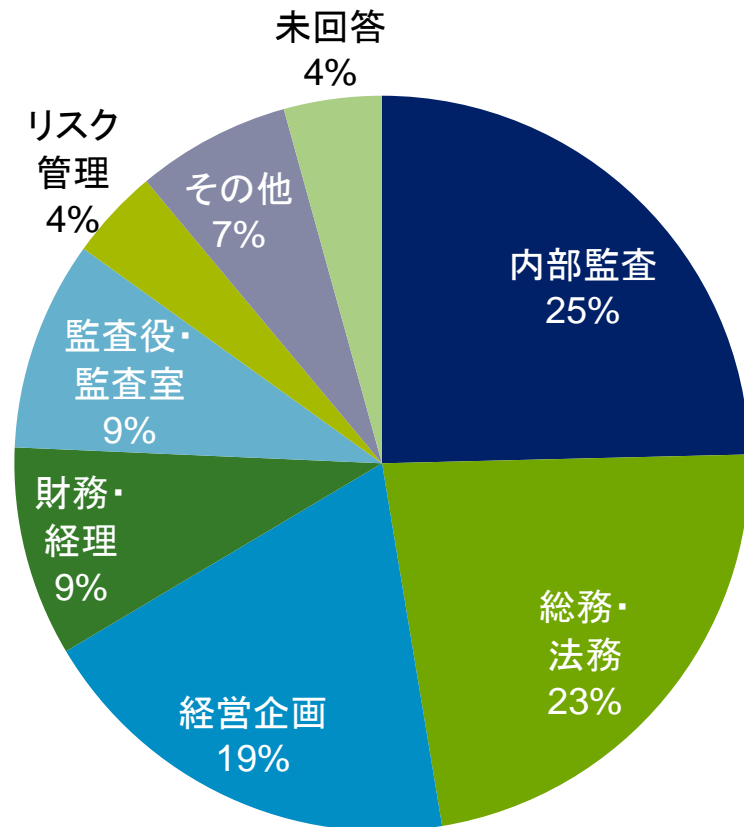
売上高別



当ページは、アンケートに社名が記入されており1社で複数の方が参加・回答されている場合には、社数ベースに調整して集計しております。

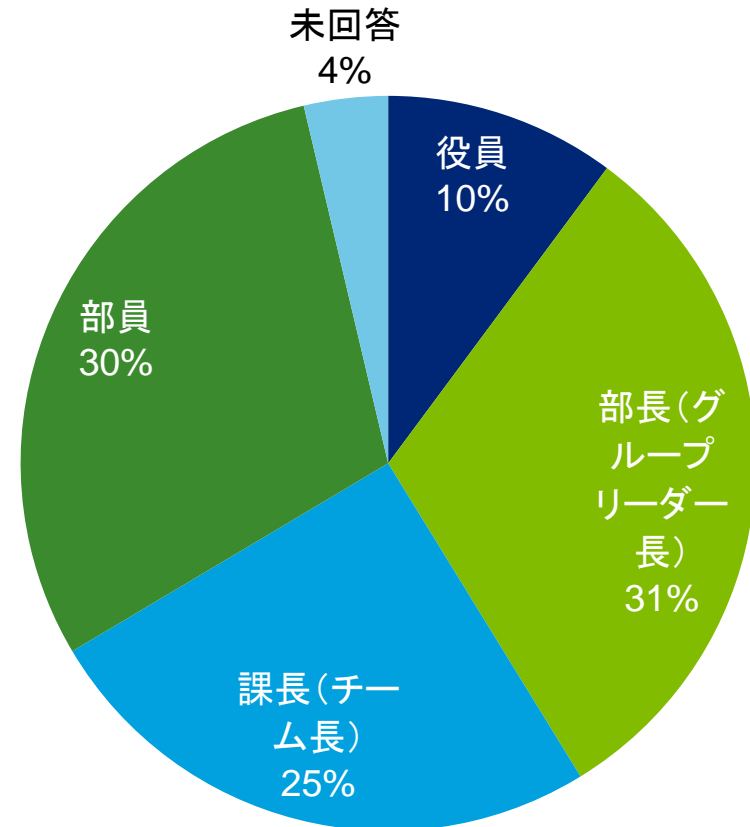
参加者は部署横断的に活動する内部監査、経営企画、もしくは株主総会やコンプライアンス対応をする総務・法務が多い  
 また、参加者の約7割が課長以上であり、役職者の問題意識の高さが伺える

部署別



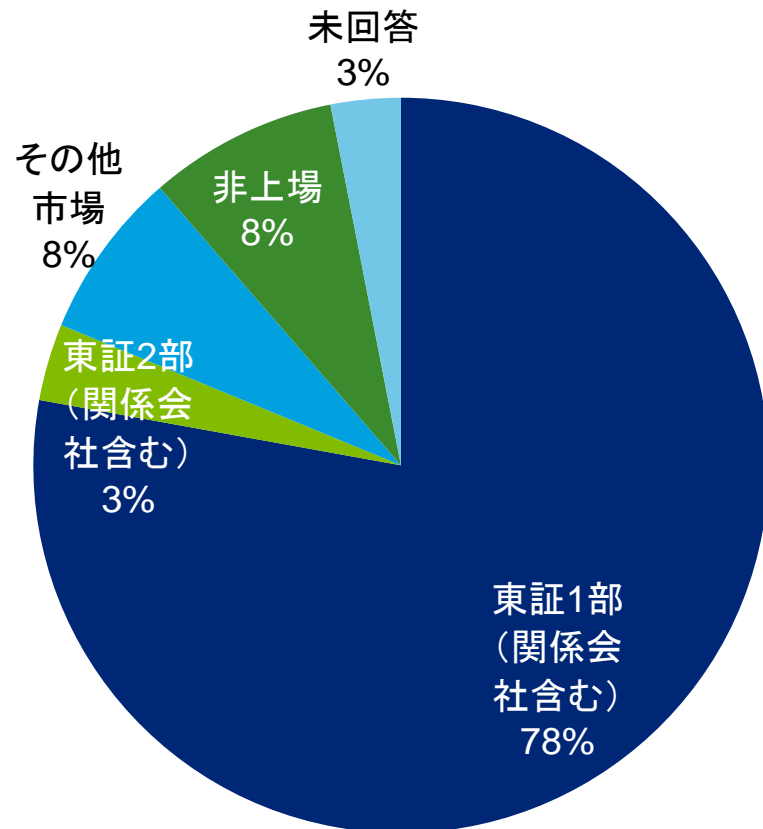
「その他」には、CSR部門、IR部門などが含まれています。

役職別

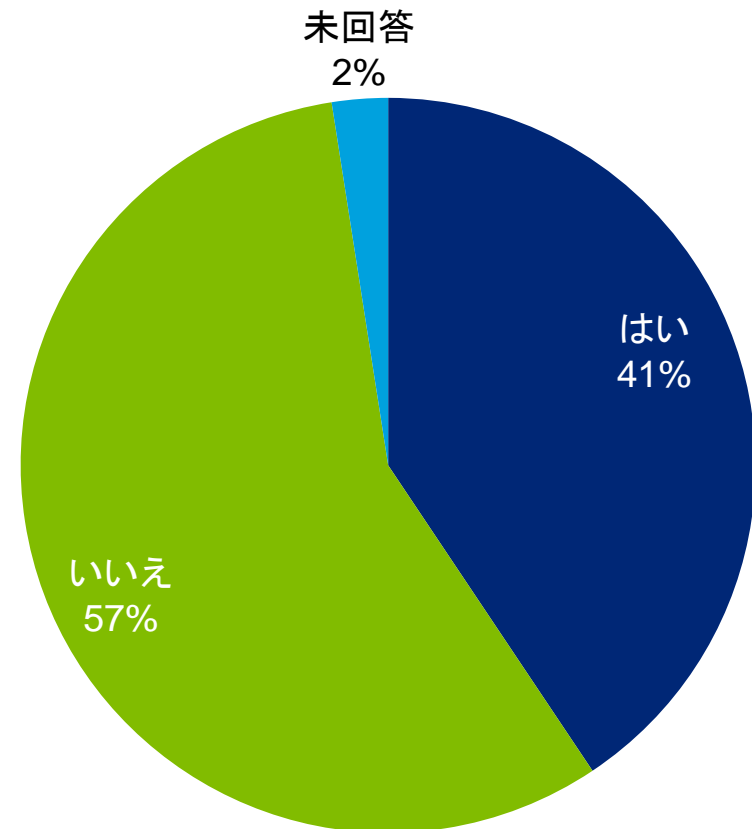


# 参加者のうち、コードの担当者以外が約6割を占める原因としては、検討を開始していない企業が多いためと推察される

## 上場市場別

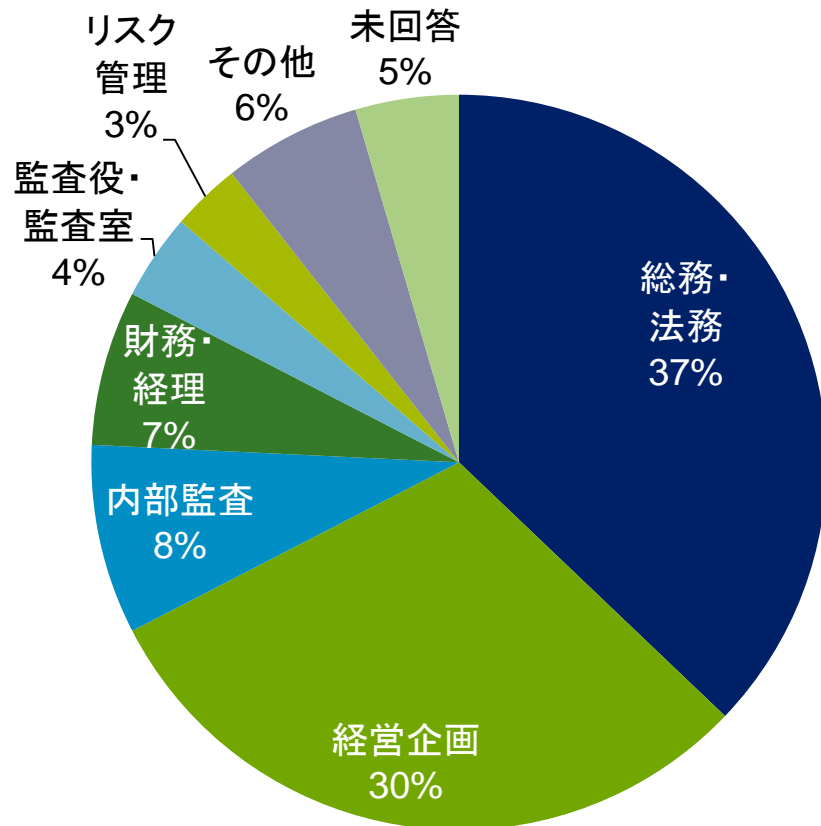


## 本コードの担当者か否か

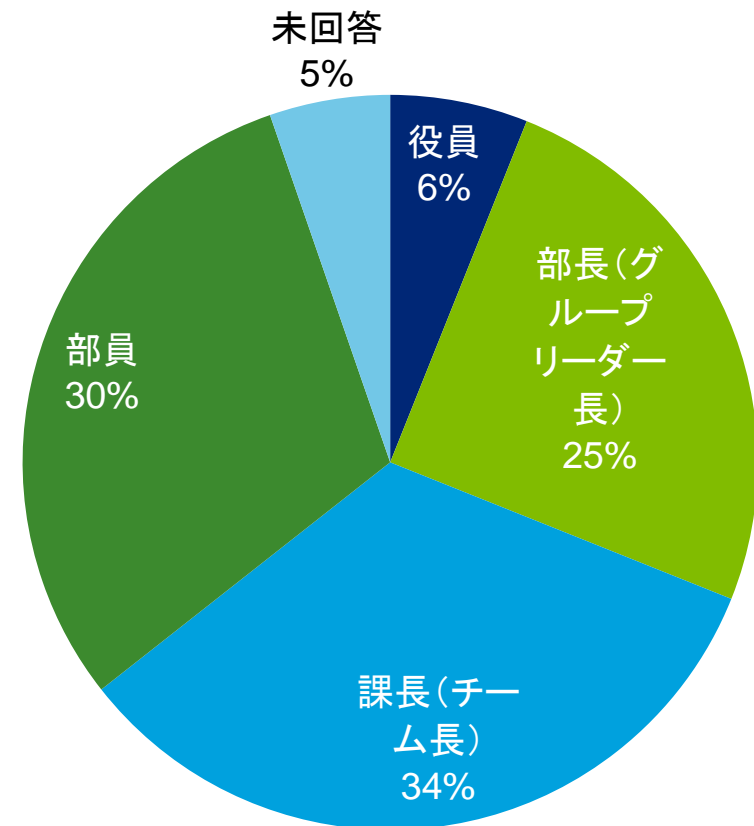


## 「本コードの担当者」の所属部署は、総務・法務、経営企画が多い

### 本コードの担当者の所属部署



### 本コードの担当者の役職



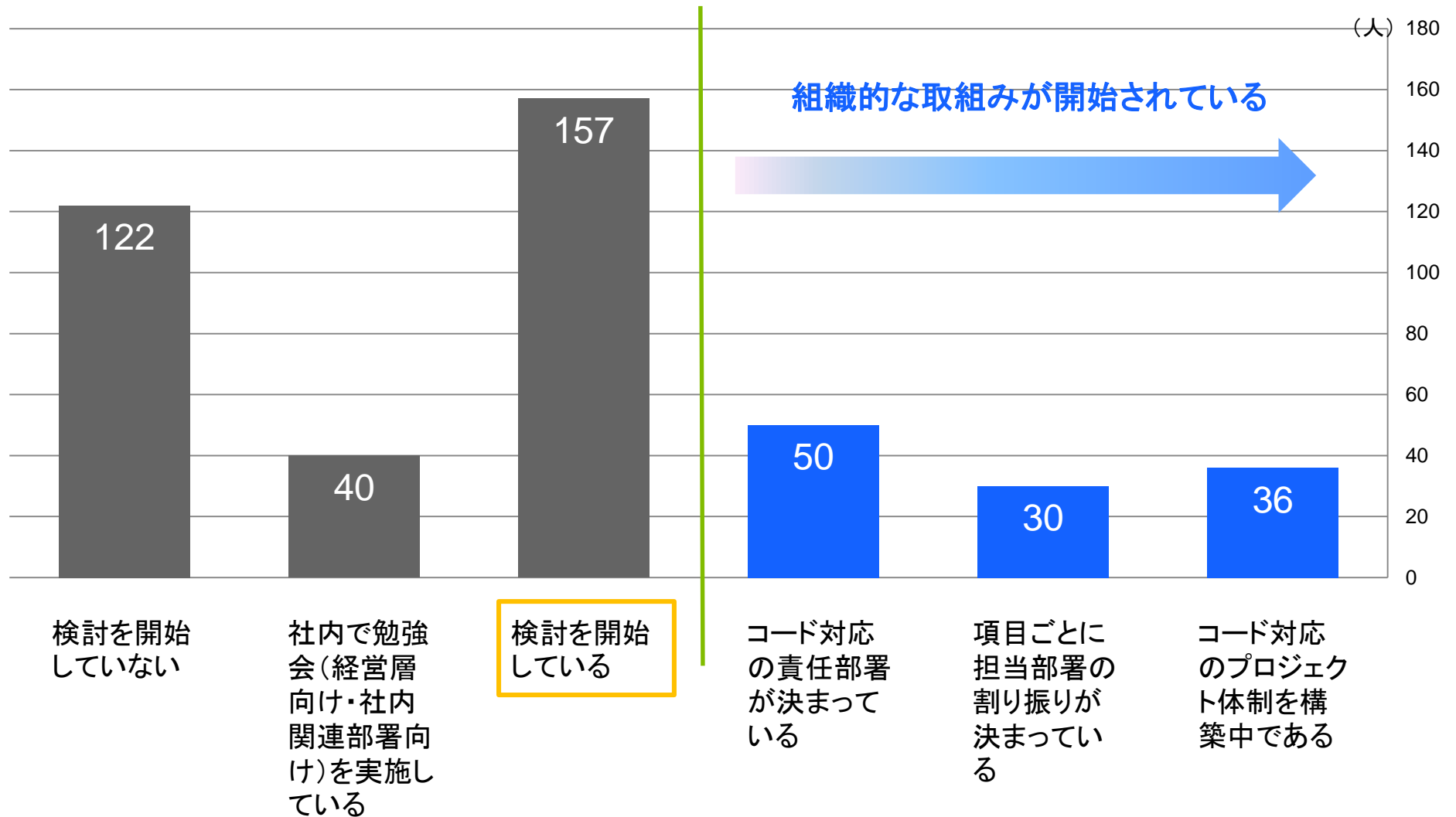
当ページは、コーポレートガバナンス・コードの担当者であるご回答した方(P6の「本コードの担当者ですか」で「はい」と回答した方)のみを集計対象としております

# アンケート結果



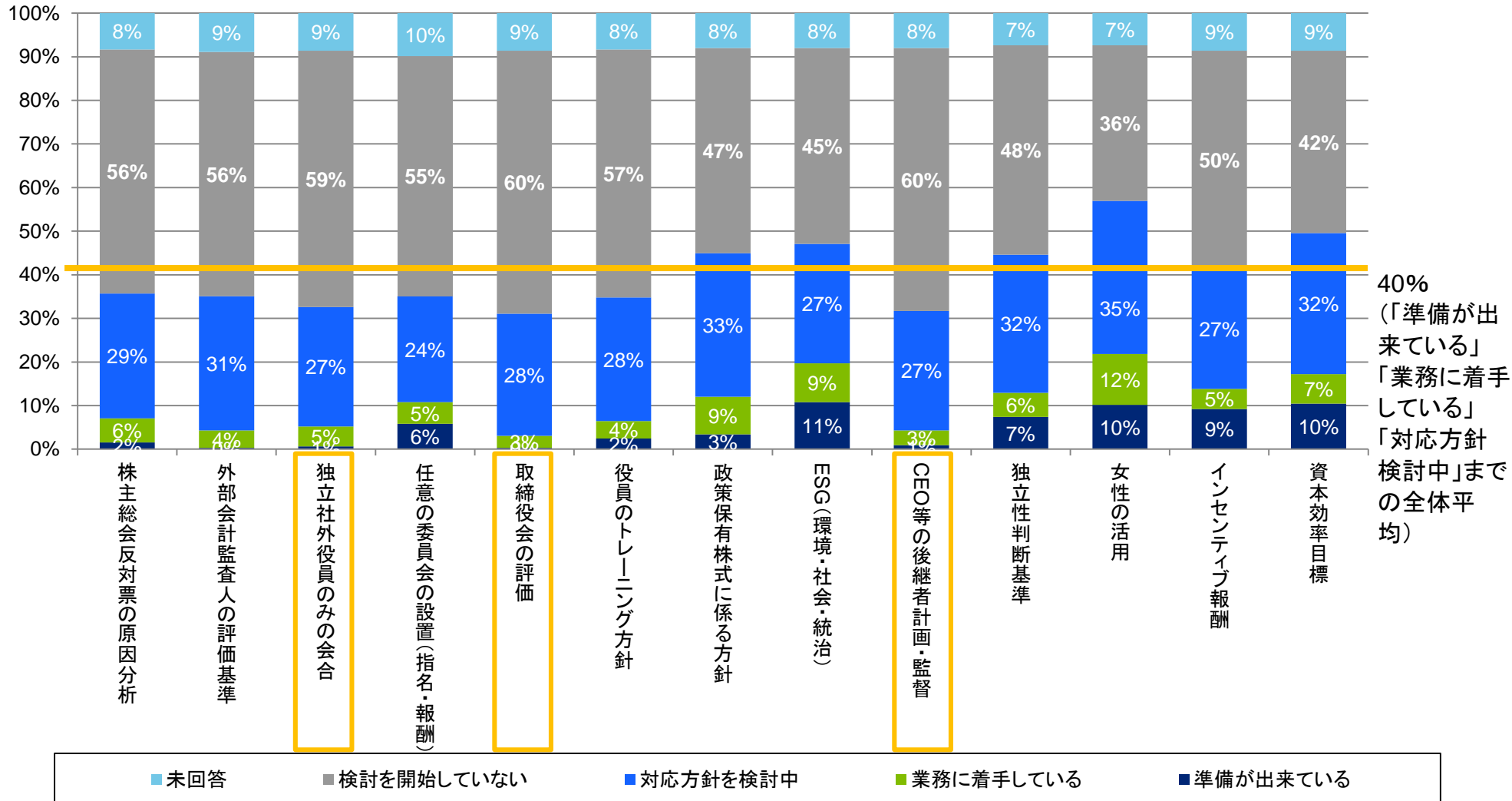
# 現状では担当者ベースでの検討をしている企業が多く、組織的な取組みはこれから開始するものと思われる

## 会社としてのコードへの対応状況(複数回答可)



# 全体として「検討を開始していない」項目が多いが、特に「取締役会の評価」「CEO等の後継者計画と監督」「独立社外役員のための会合」が対応できていない割合が高い

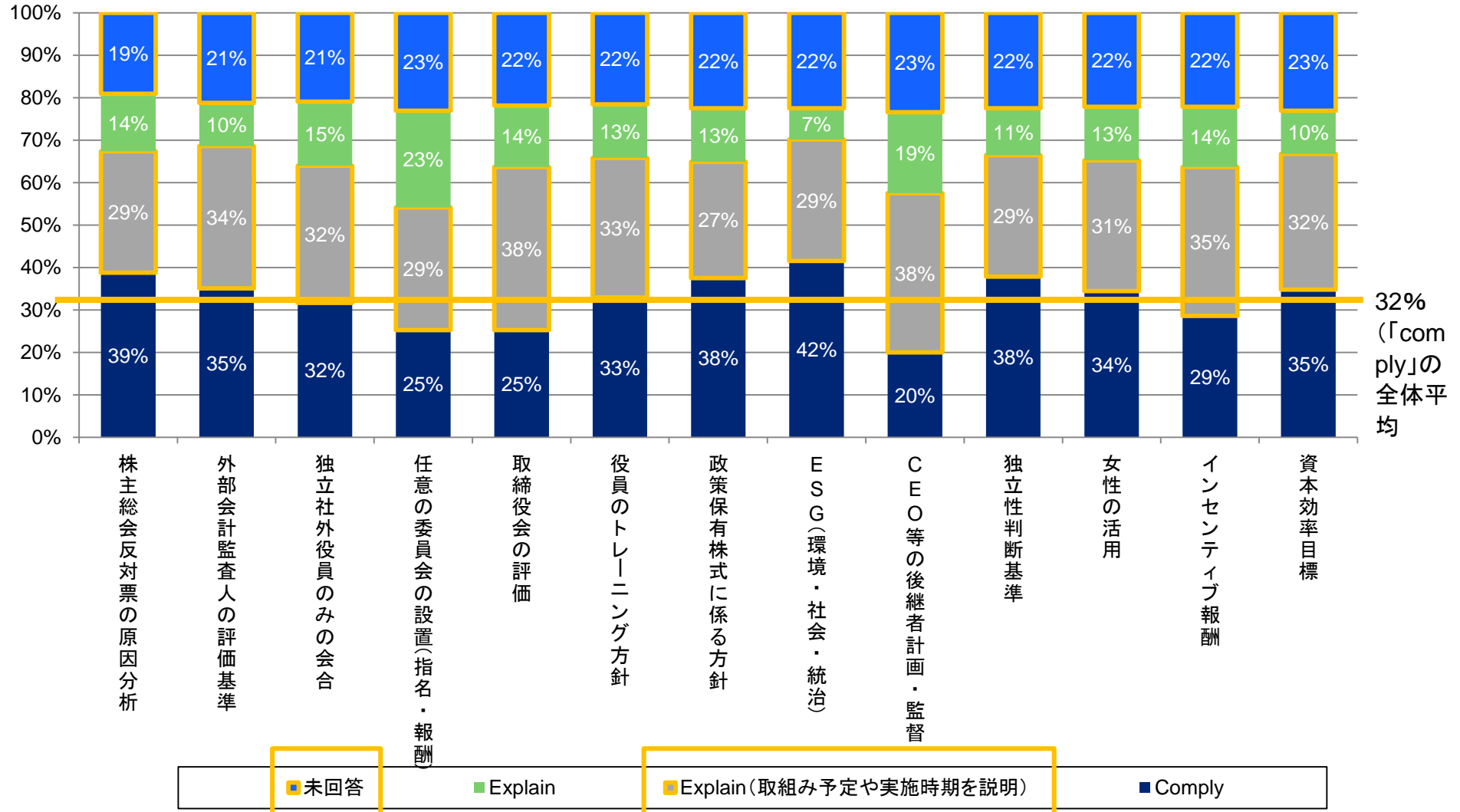
## 13項目についての現在の対応状況



適用までの期間が短いためExplain(取組み予定や実施時期を説明)の割合が多い。また、未回答(空白)が多く、個人的な意見としても今年6月の適用開始時点の方針が決まっていない

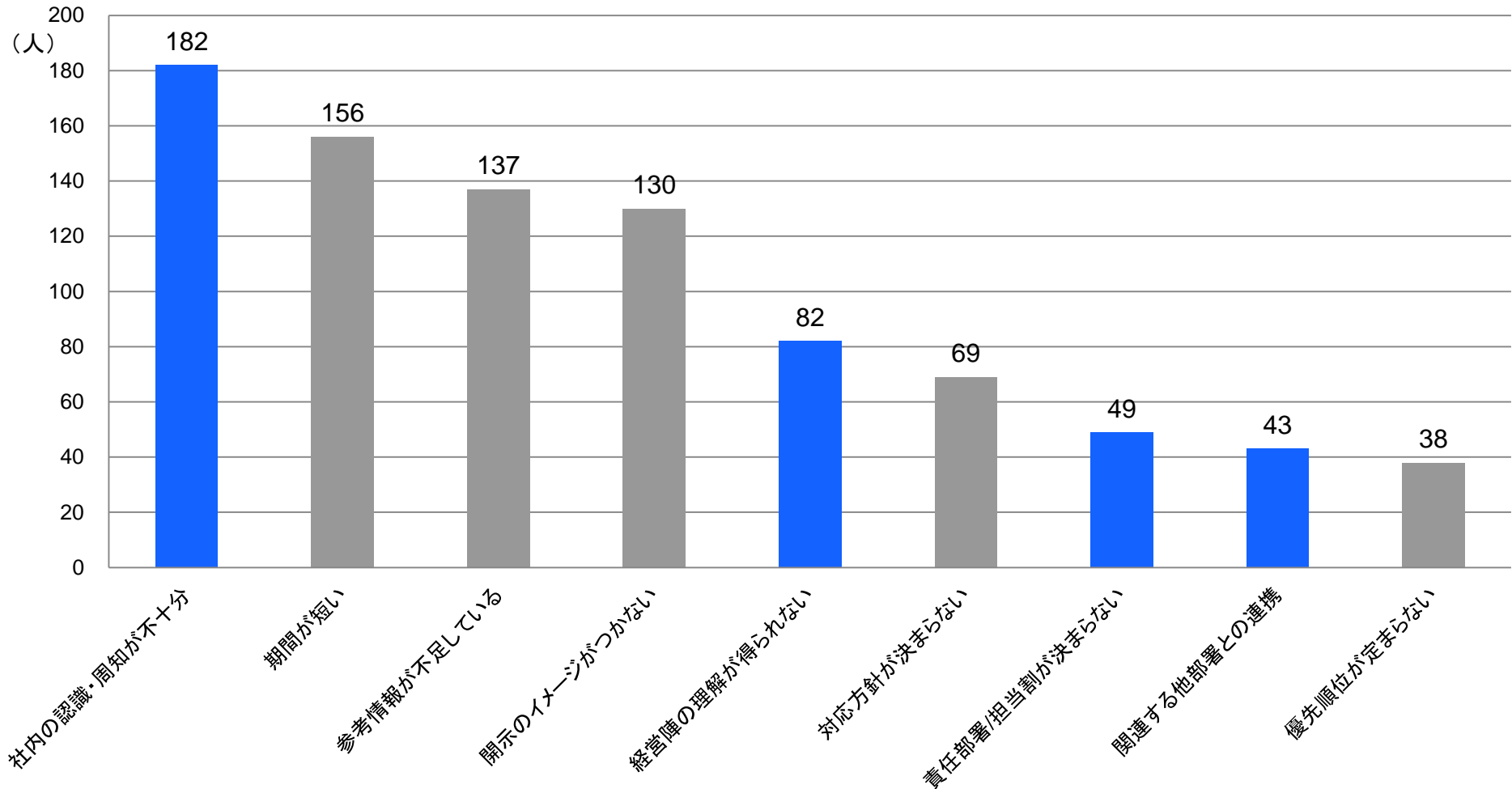
Discussion purpose only draft

13項目について、コード適用時における個人的意見



# 社内のコミュニケーション(部署横断の取組み)が難しいと想定している企業が多い

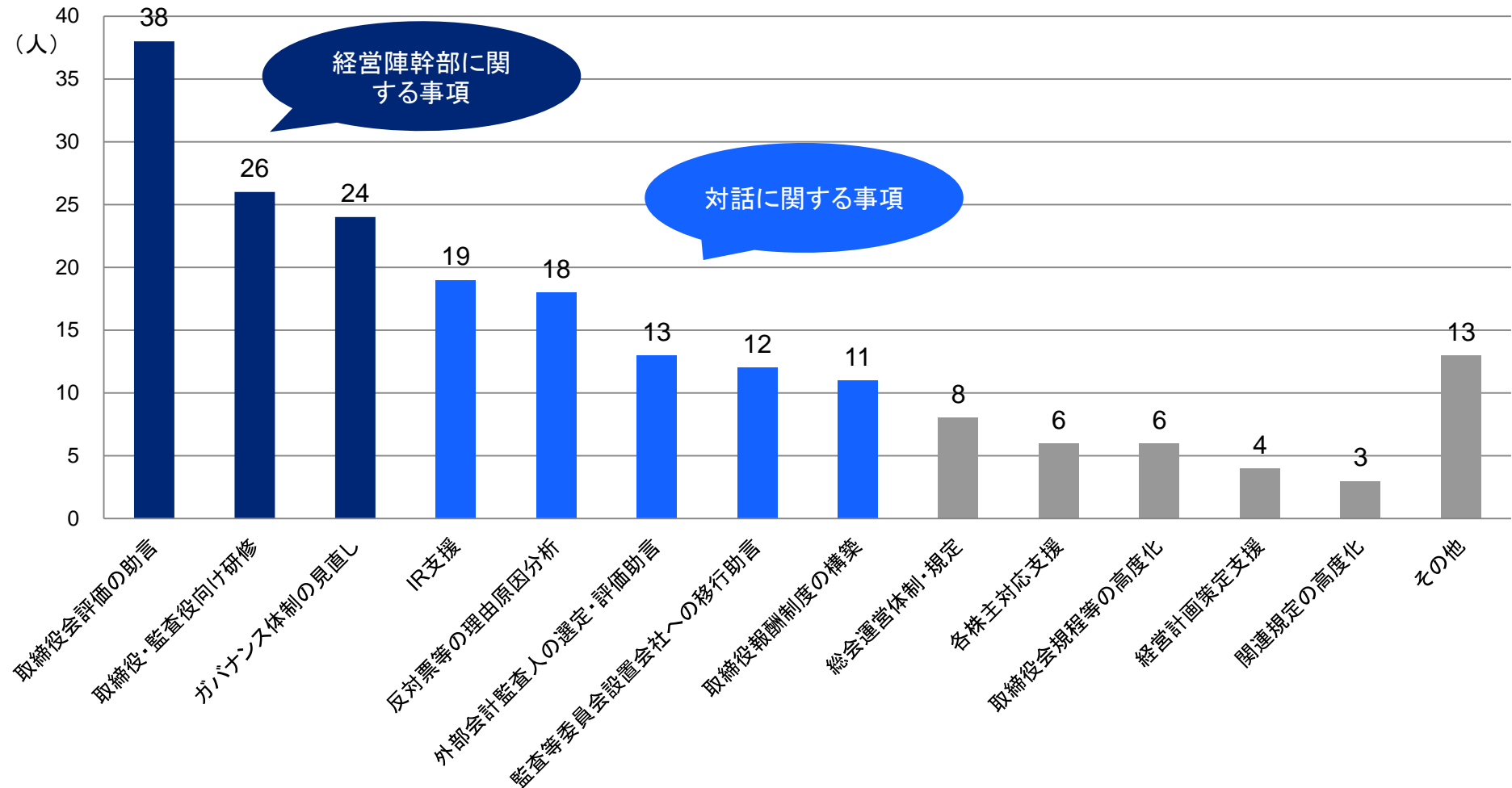
## 苦慮すると想定される事項(複数回答可)



アンケートご回答者数: 325名

# 経営陣幹部に関する事項(取締役会評価、役員のトレーニングなど)に課題があり外部専門家の支援を検討している企業が多い

## 外部専門家の支援の検討

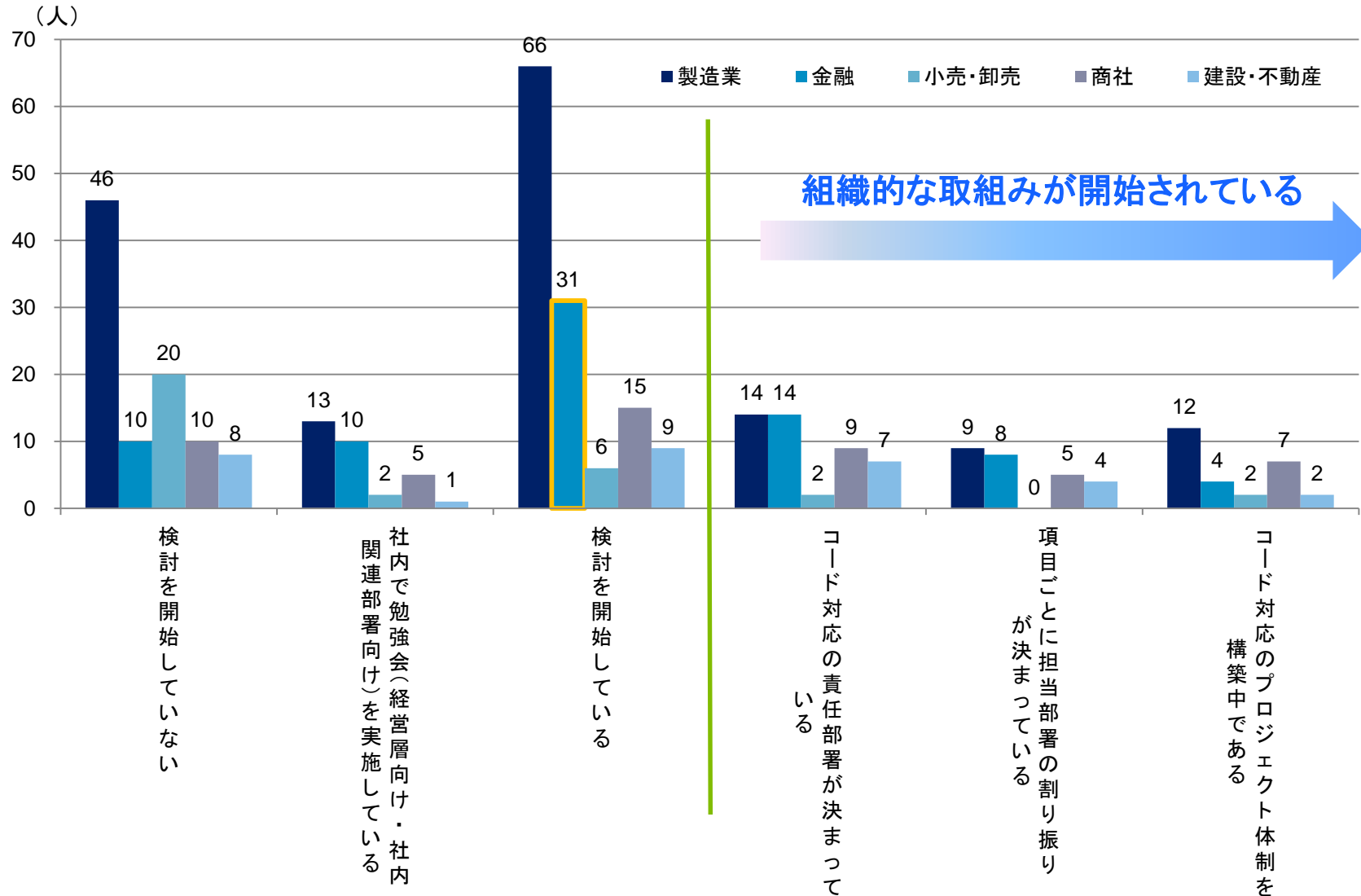


アンケートご回答者数: 325名

# 業種別

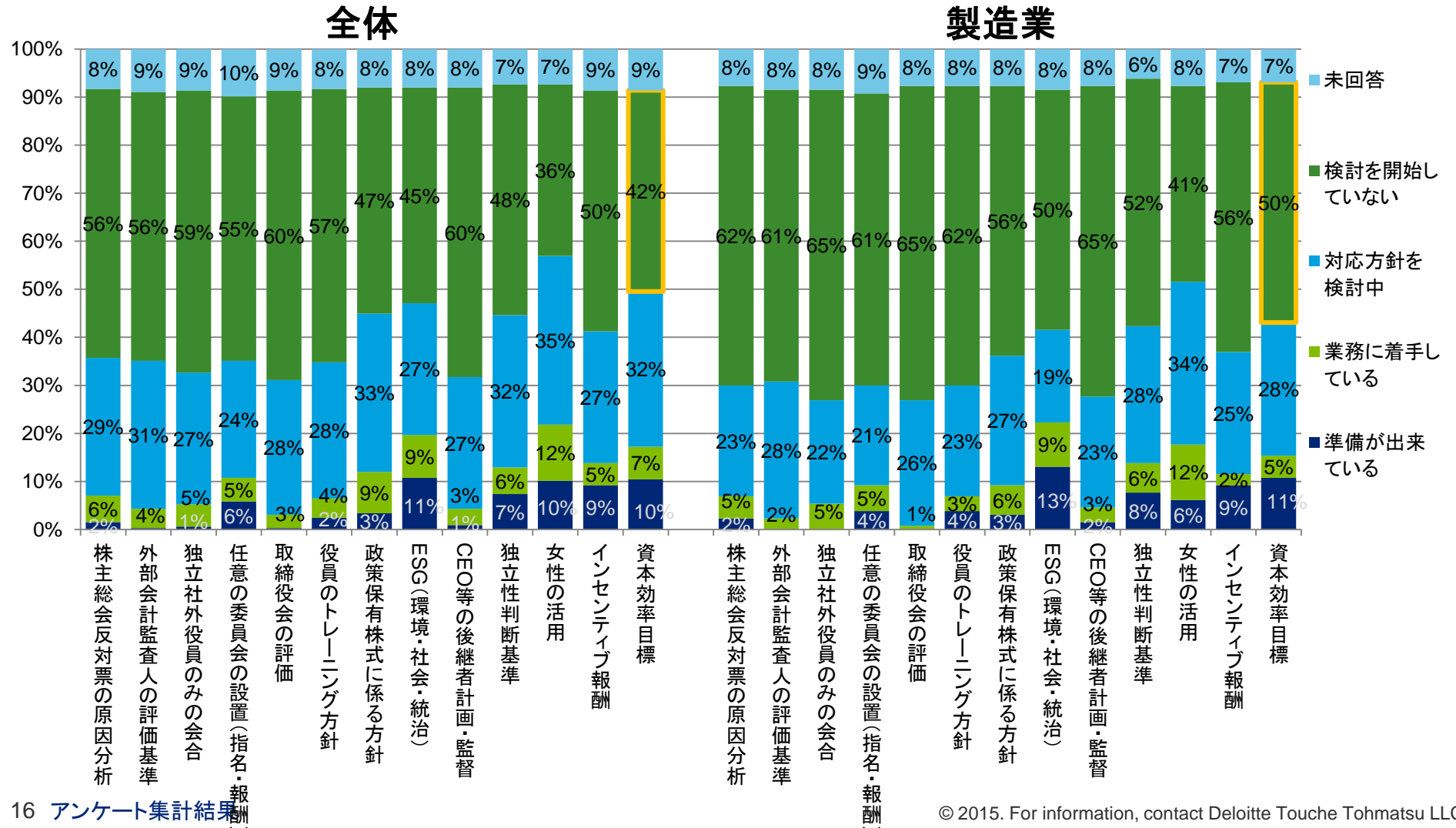
# 金融業は、検討が進んでいる

## 会社としてのコードへの対応状況(複数回答)



# 資本効率目標の「検討を開始していない」が全体よりも高い

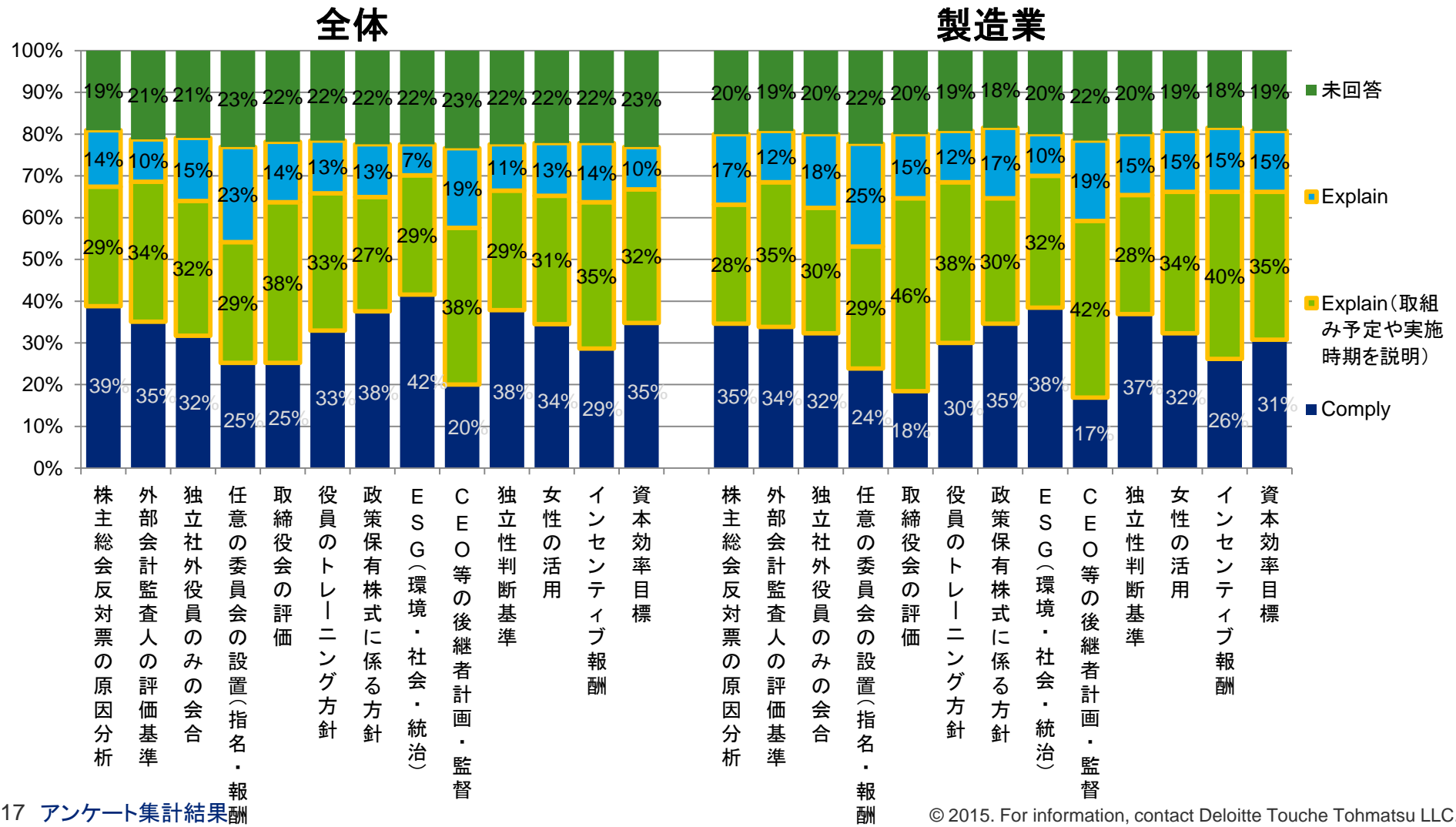
製造業 13項目についての現在の対応状況(全体との比較)





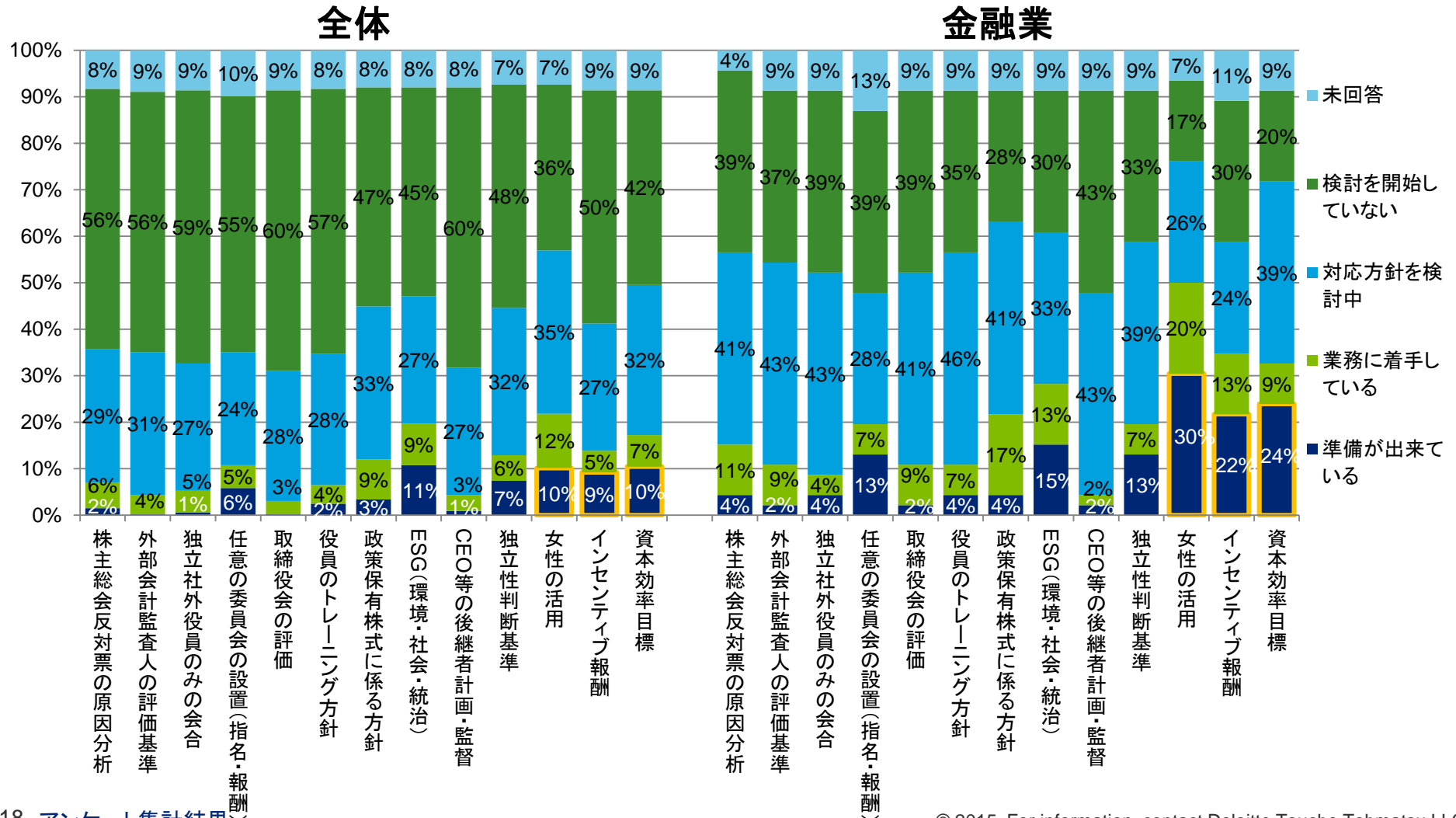
# Explain、Explain (取組み予定や実施時期を説明) が全体的に多い

製造業 13項目について、コード適用時における個人的意見(全体との比較)



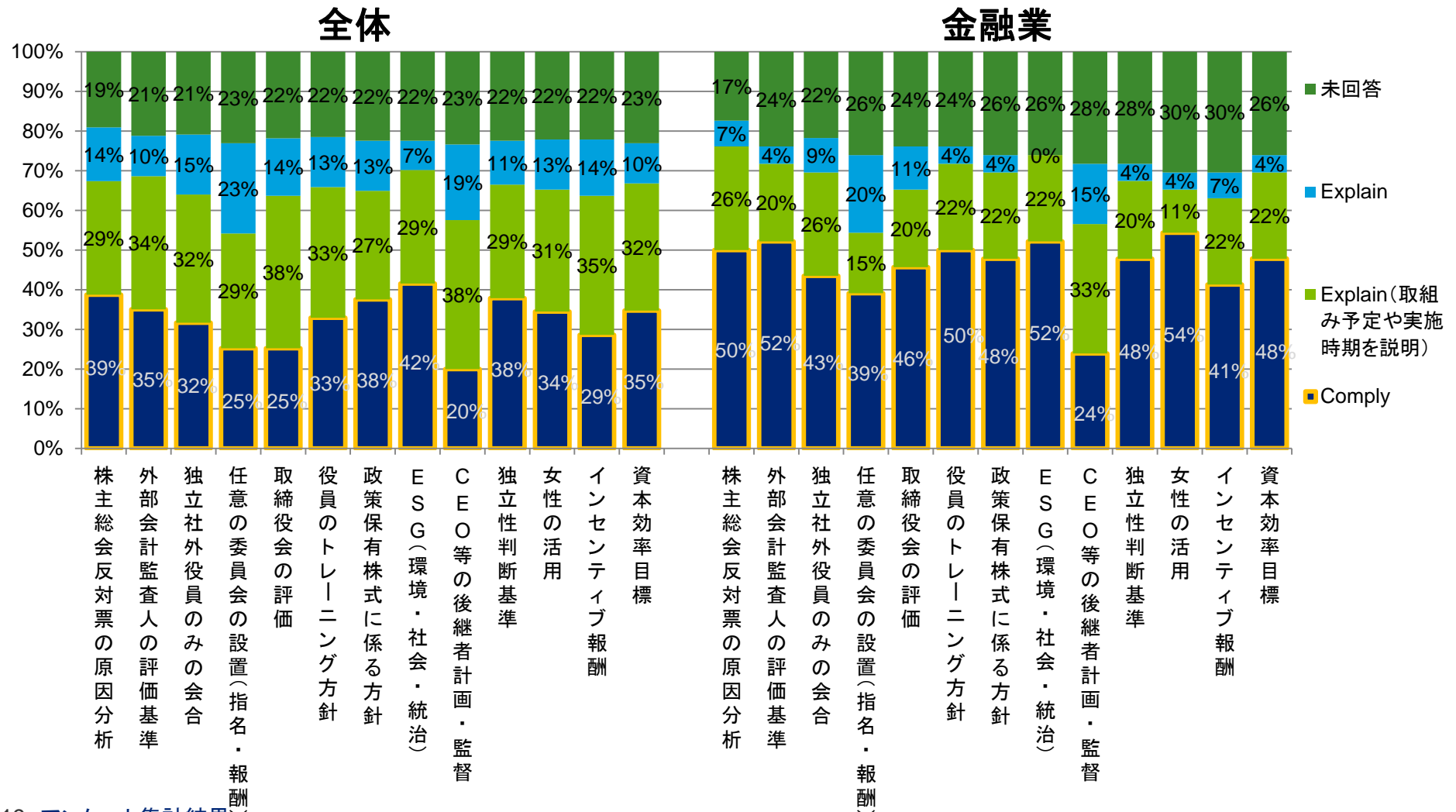
# 女性の活用、インセンティブ報酬、資本効率目標について準備が出来ている割合が全体と比較して高い

## 金融業 13項目についての現在の対応状況(全体との比較)



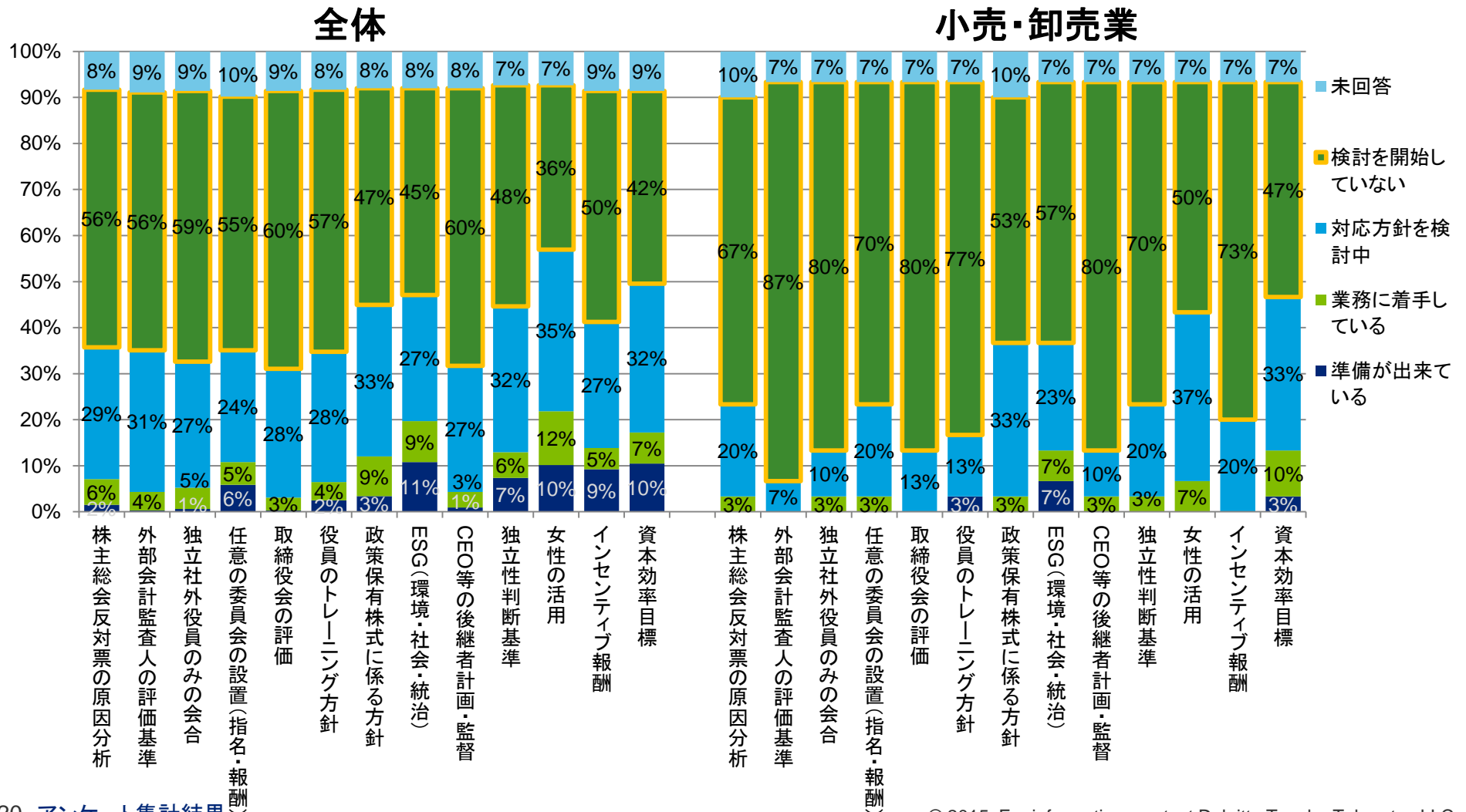
# Complyすべき、との回答が全体的に多い

金融業 13項目について、コード適用時における個人的意見(全体との比較)



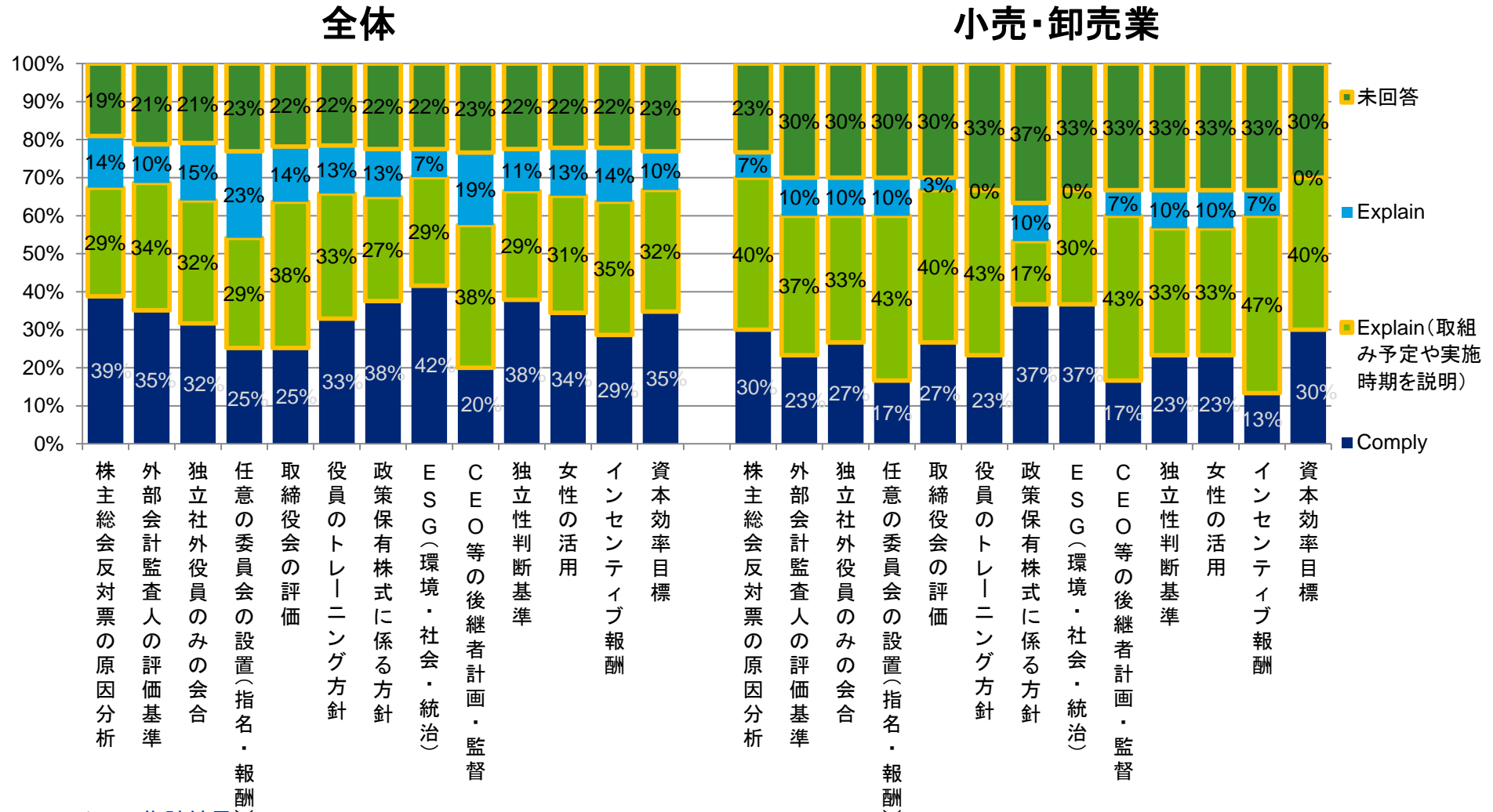
# 全体として、「検討を開始していない」が多い

小売・卸売業 13項目についての現在の対応状況(全体との比較)



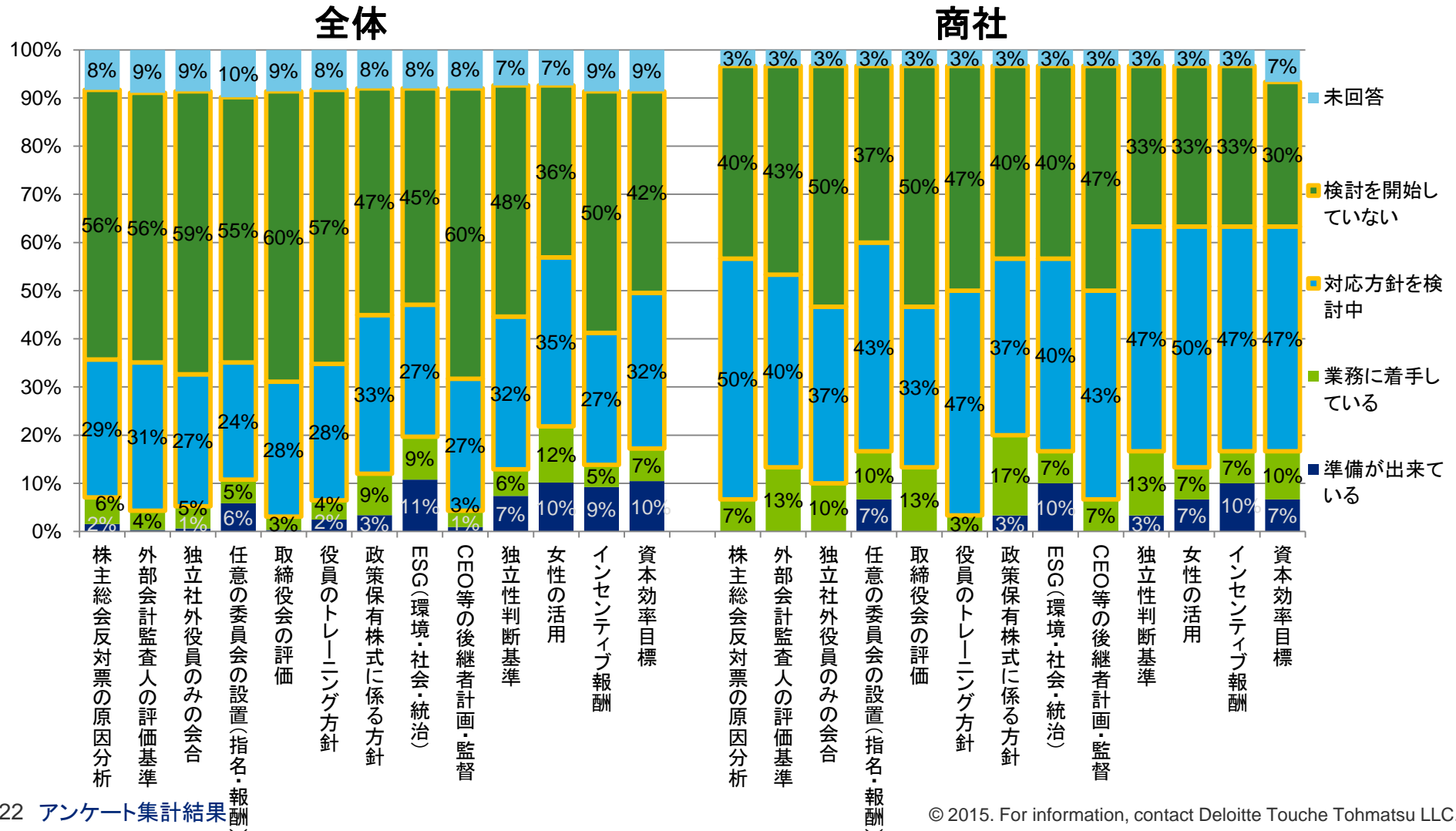
# 未回答の項目が多いが、将来的にはComplyすべきとの回答(「Explain(取組み予定や実施時期を説明)」が多い

小売・卸売業 13項目について、コード適用時における個人的意見(全体との比較)



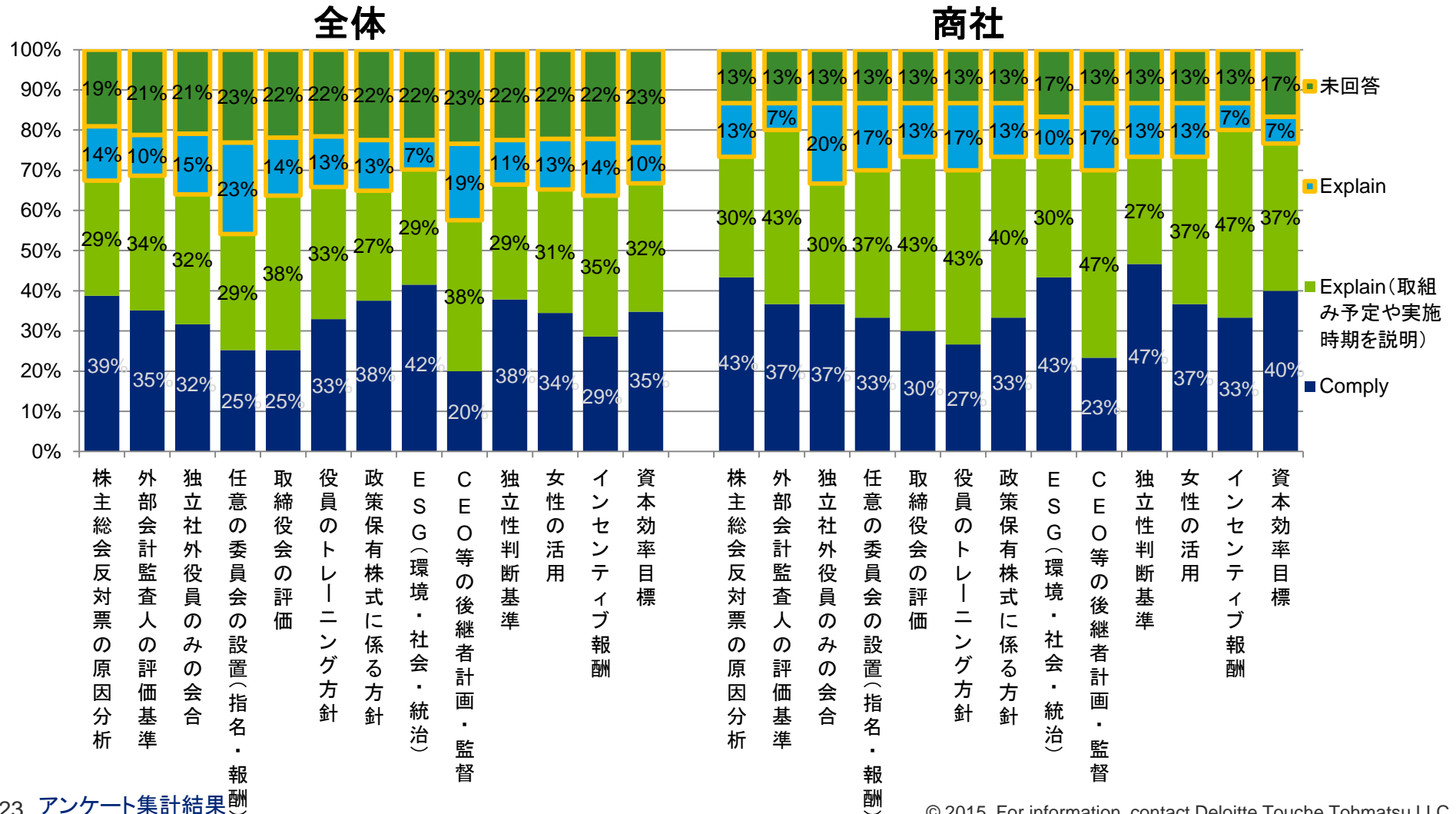
# 検討を開始していない、が全体より少ない反面、対応方針を検討中が全体より多い

商社 13項目についての現在の対応状況(全体との比較)



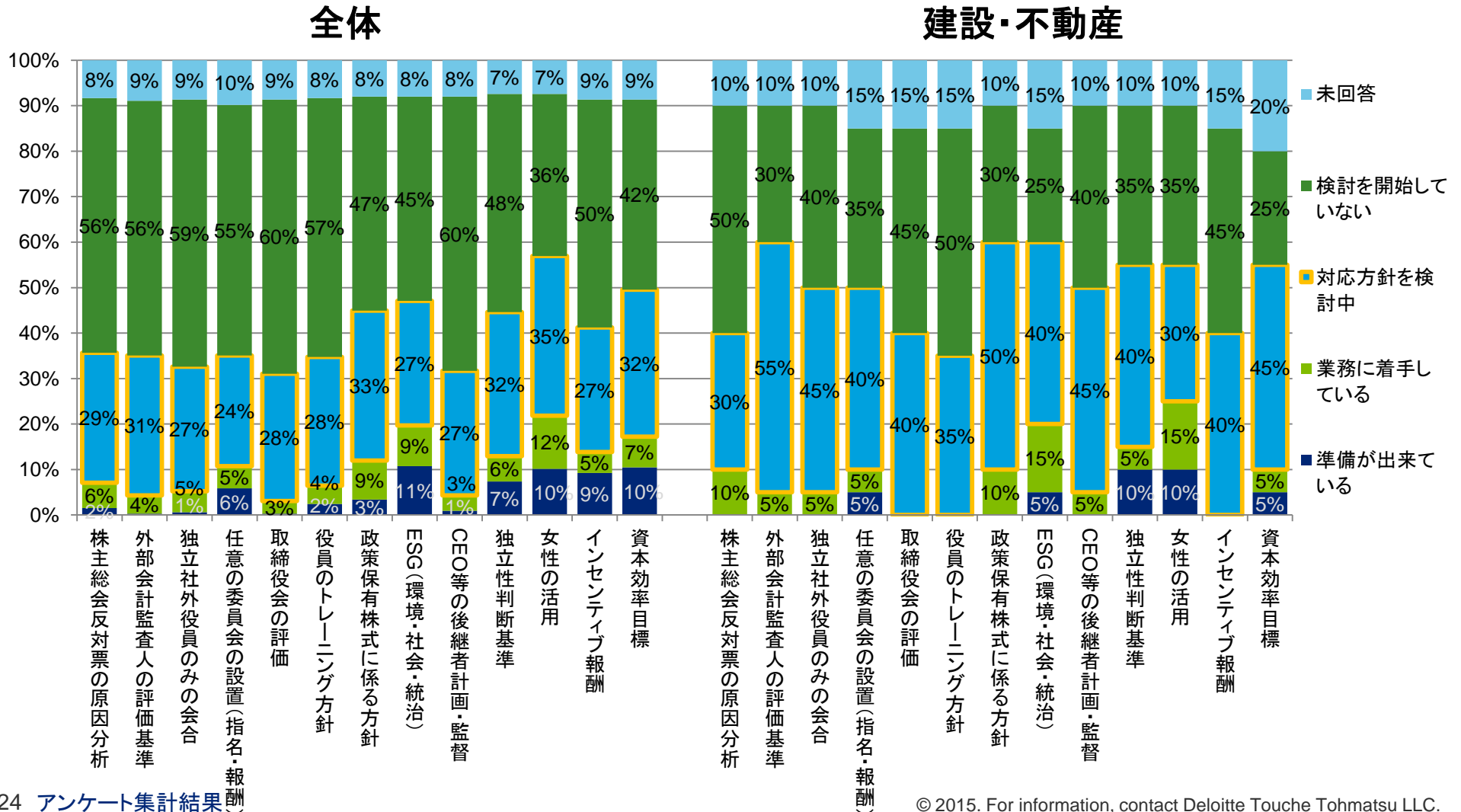
# 全体に対して未回答及びExplainの回答が少ない

商社 13項目について、コード適用時における個人的意見(全体との比較)



# 対応方針を検討中の割合が全体に対して多い

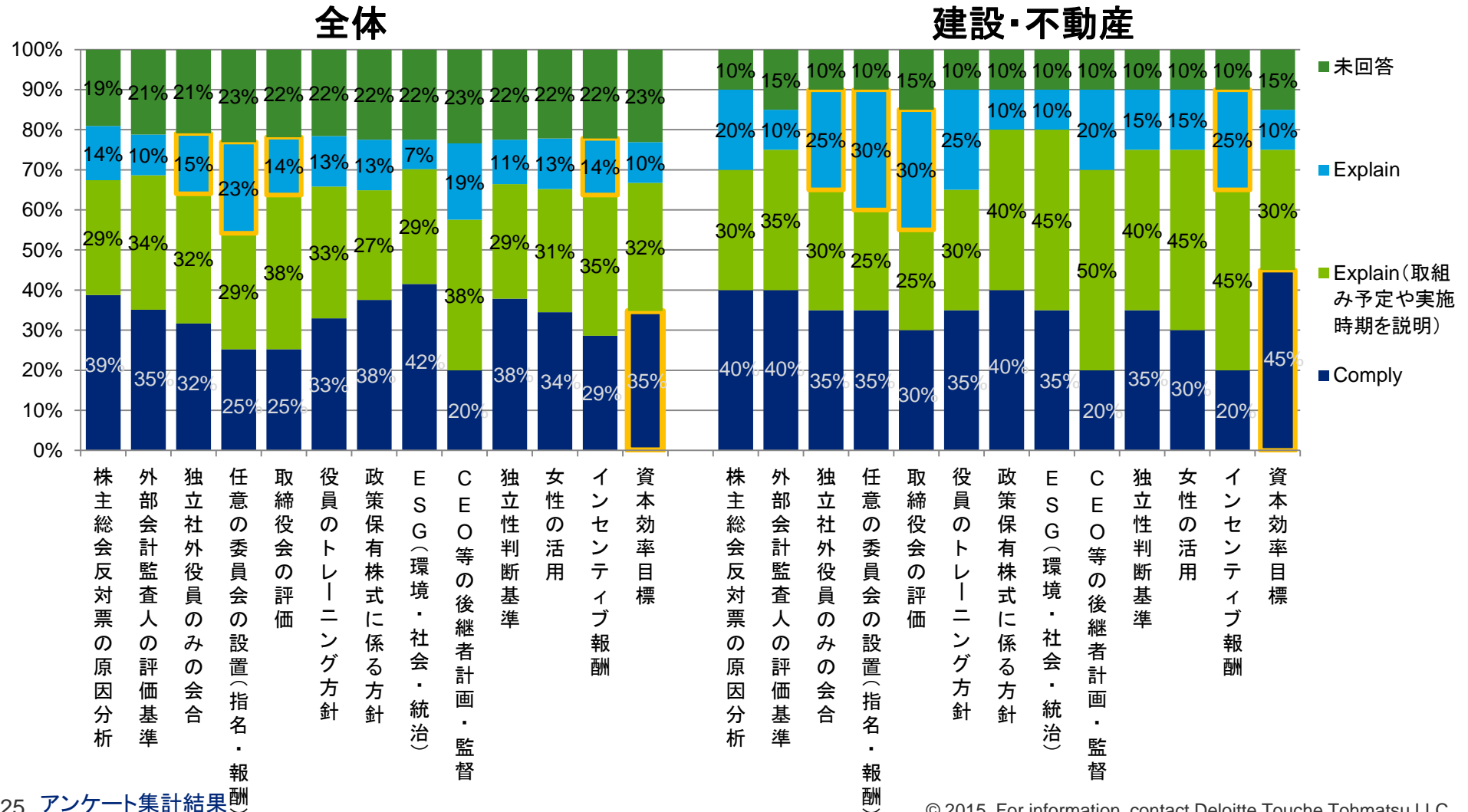
建設・不動産 13項目についての現在の対応状況(全体との比較)





# Explainが全体的に多く、特に「独立社外役員のみのお会合」「任意の委員会の設置」「取締役会の評価」「インセンティブ報酬」で高いが、「資本効率目標」についてはComplyが高い

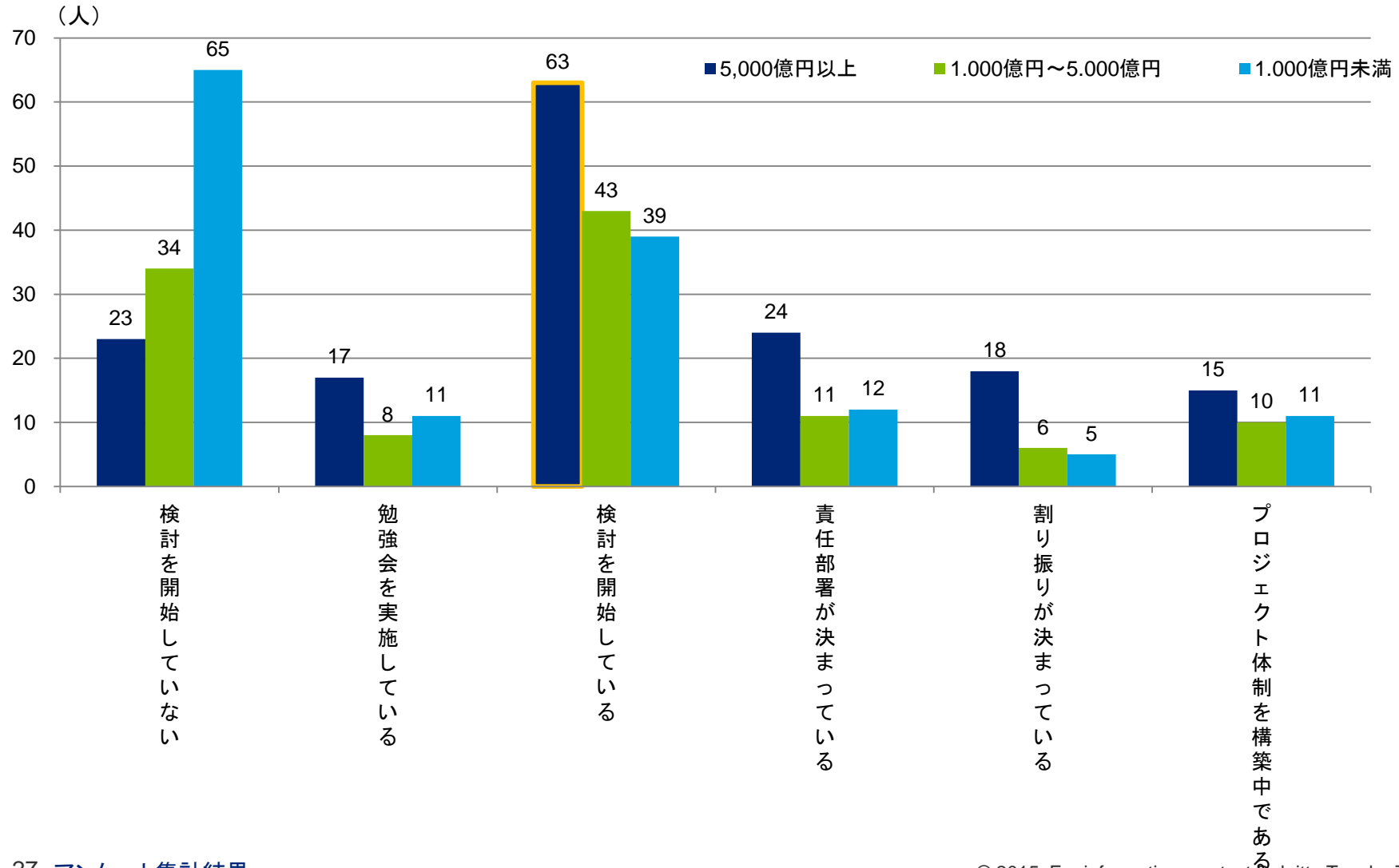
建設・不動産 13項目について、コード適用時における個人的意見(全体との比較)



# 売上規模別

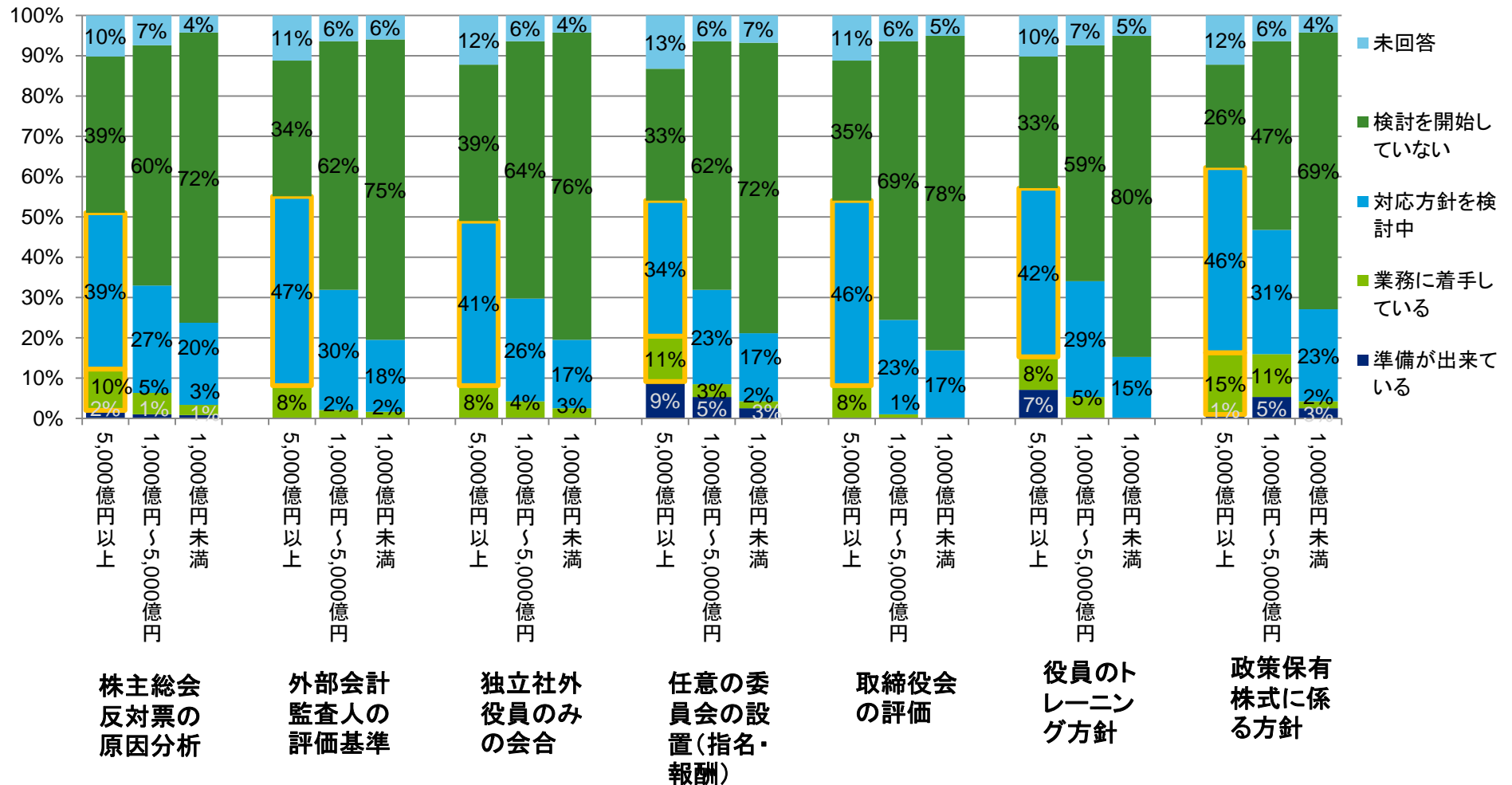
# 売上規模が大きい会社(売上5,000億円以上)は、検討を開始していると回答した会社が多い

## 売上規模別 会社としてのコードへの対応状況(複数回答)

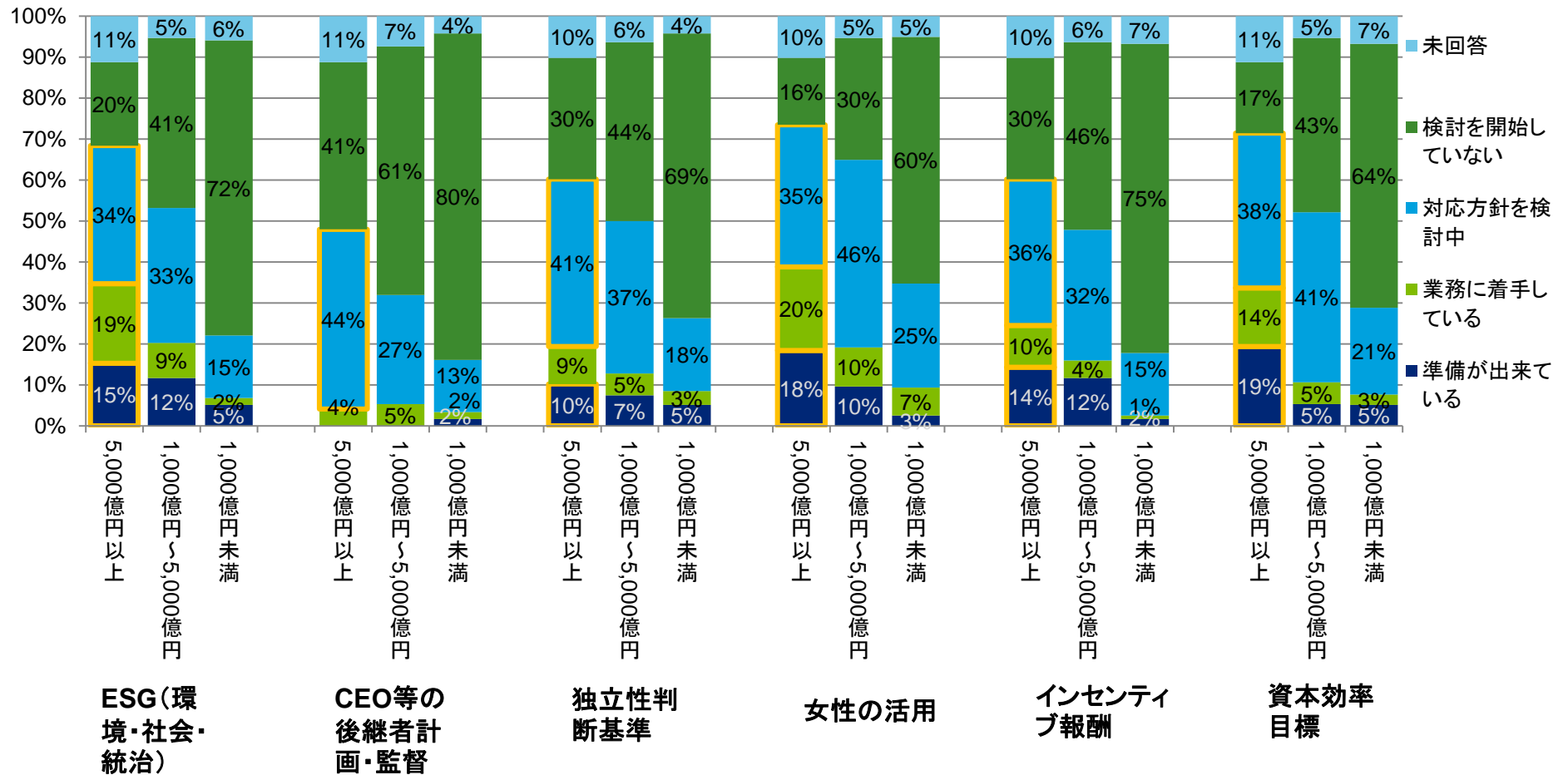


# 売上規模が大きい会社は、「対応方針を検討中」の会社が多く、「業務に着手している項目」や「準備が出来ている項目」でそれぞれ10%以上の項目もある

## 売上規模別 13項目についての現在の対応状況1/2

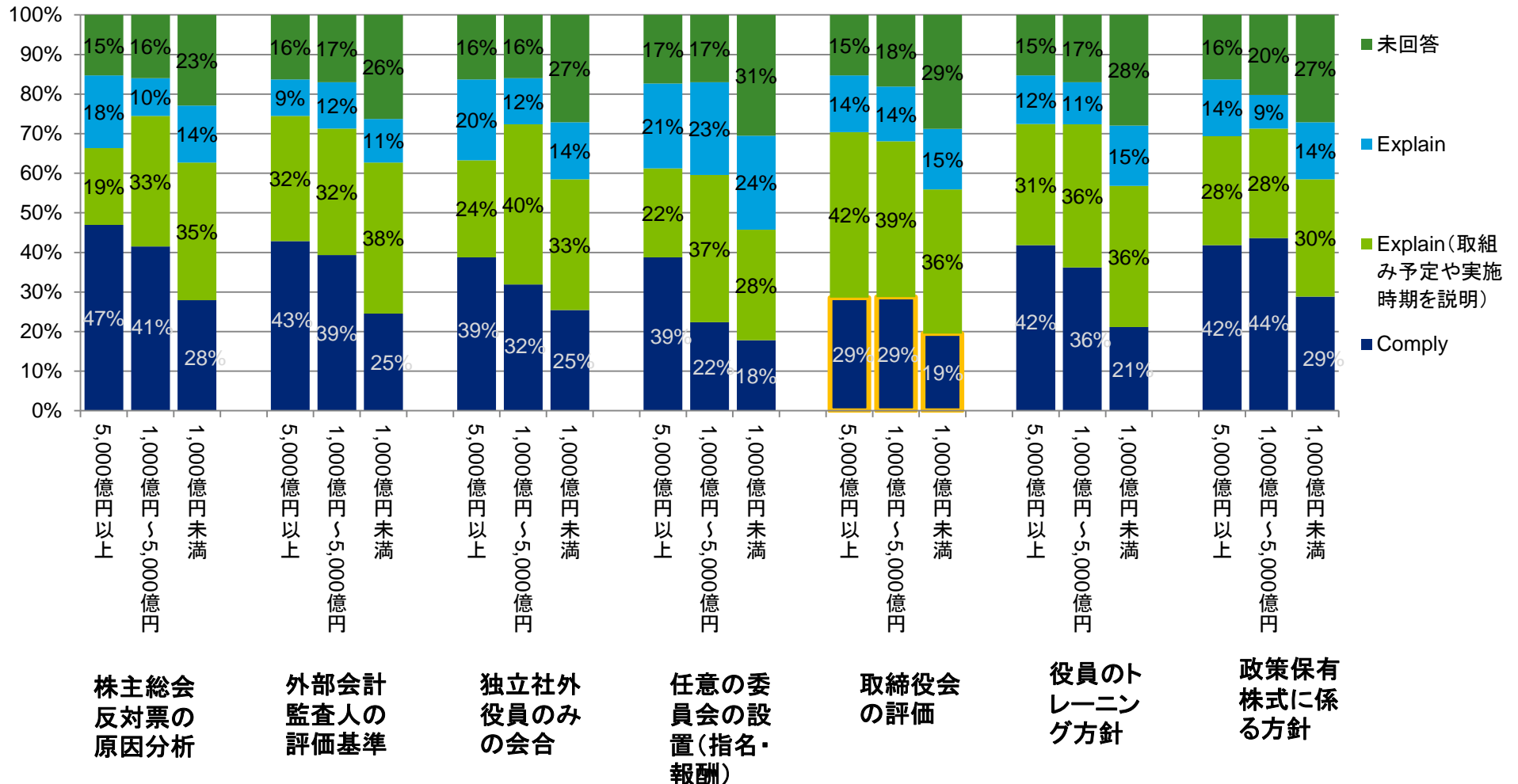


売上規模別 13項目についての現在の対応状況2/2

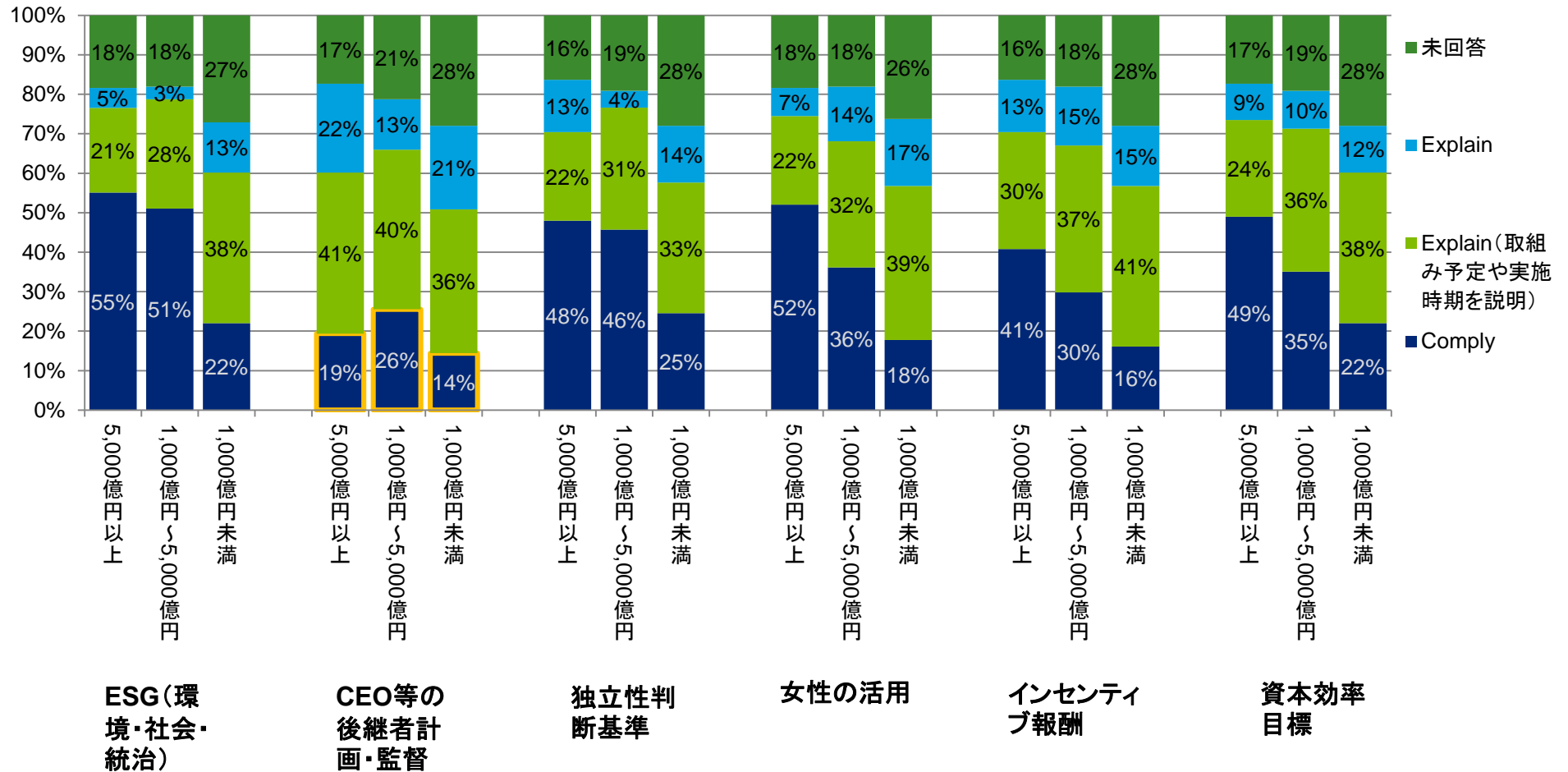


# 「取締役会の評価」や「CEO等の後継者計画・監督」は、企業規模に関わらず Comply するとの回答割合が低い

売上規模別 13項目について、コード適用時における個人的意見1/2



## 売上規模別 13項目について、コード適用時における個人的意見2/2

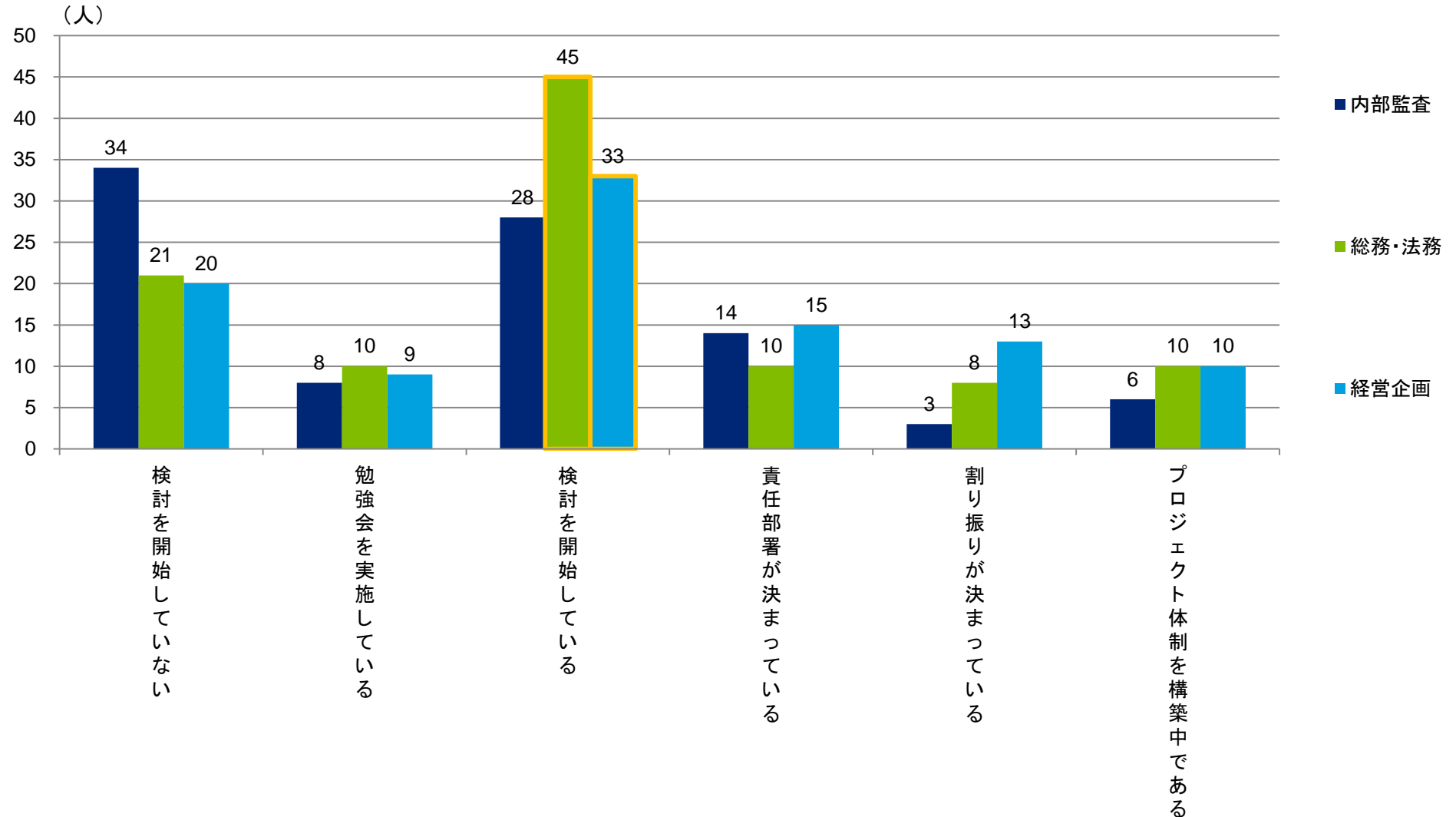


# 部署別



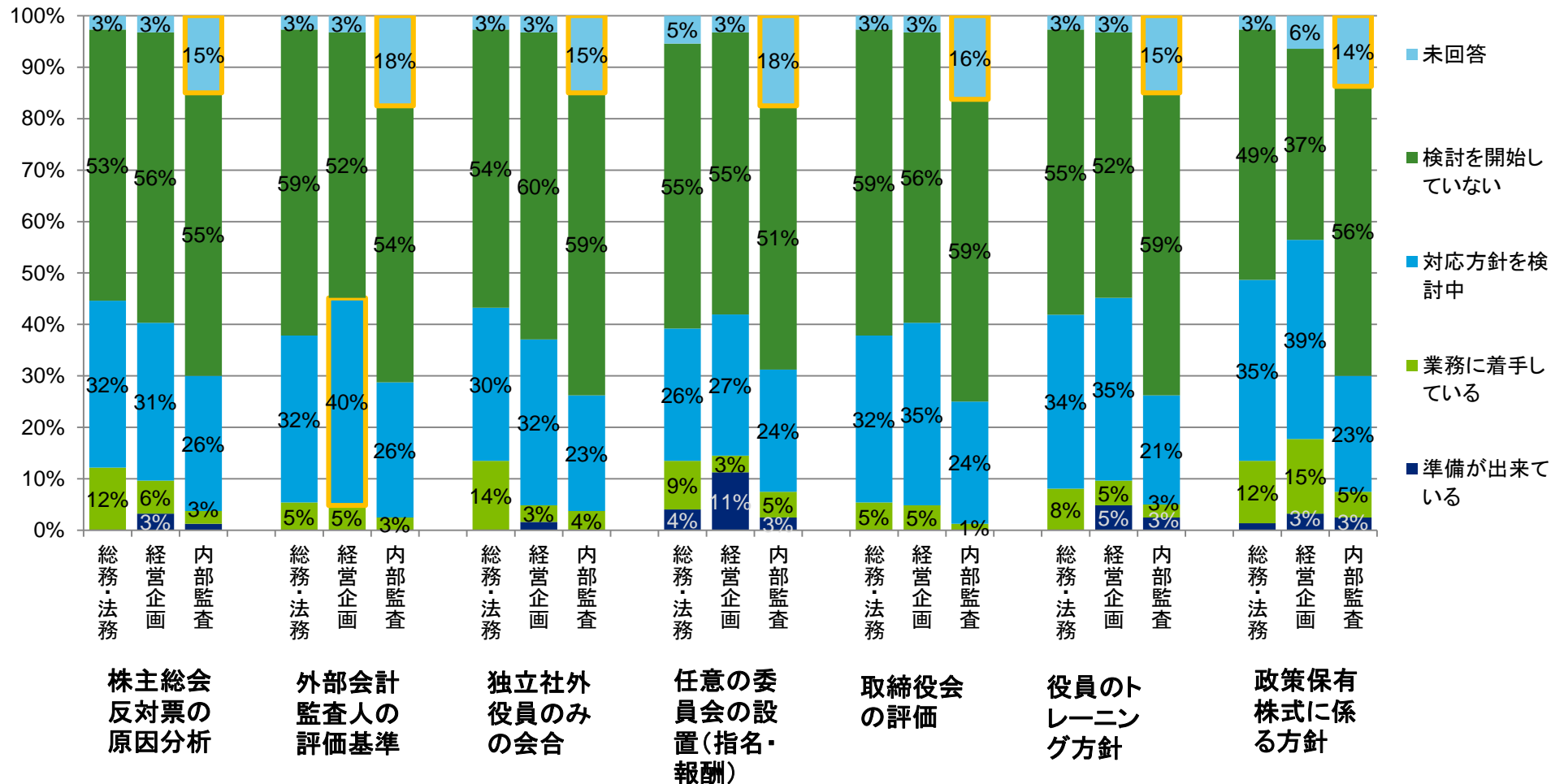
## 総務・法務、経営企画は、検討を開始しているという回答が多い

会社としてのコードへの対応状況(複数回答)

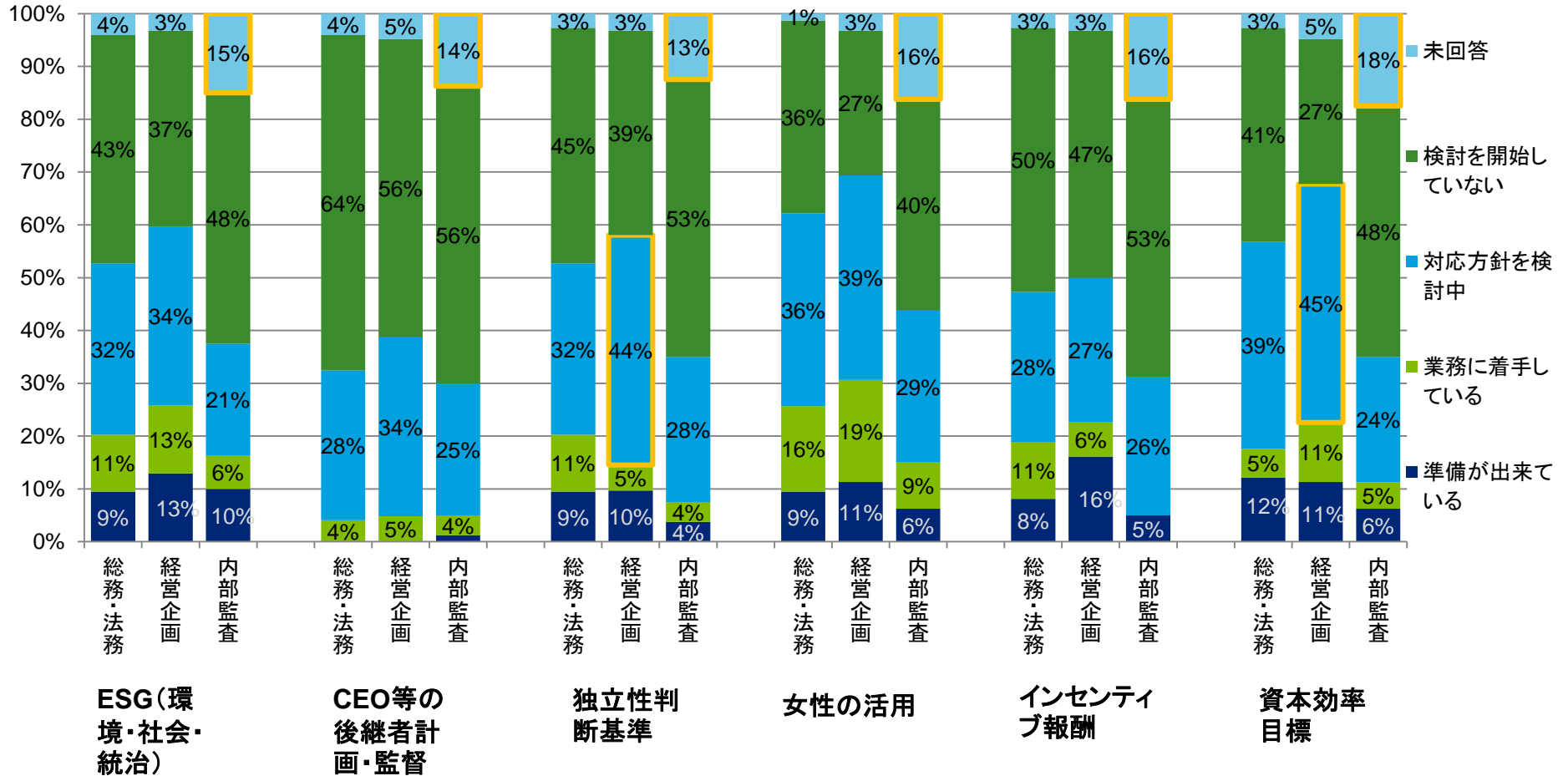


# 総務・法務、経営企画と比較した場合、内部監査は未回答が多く、「外部会計監査人の評価基準」「独立性判断基準」「資本効率目標」について「対応方針を検討中」とした回答割合は、経営企画が高い

## 部署別 13項目についての現在の対応状況1/2

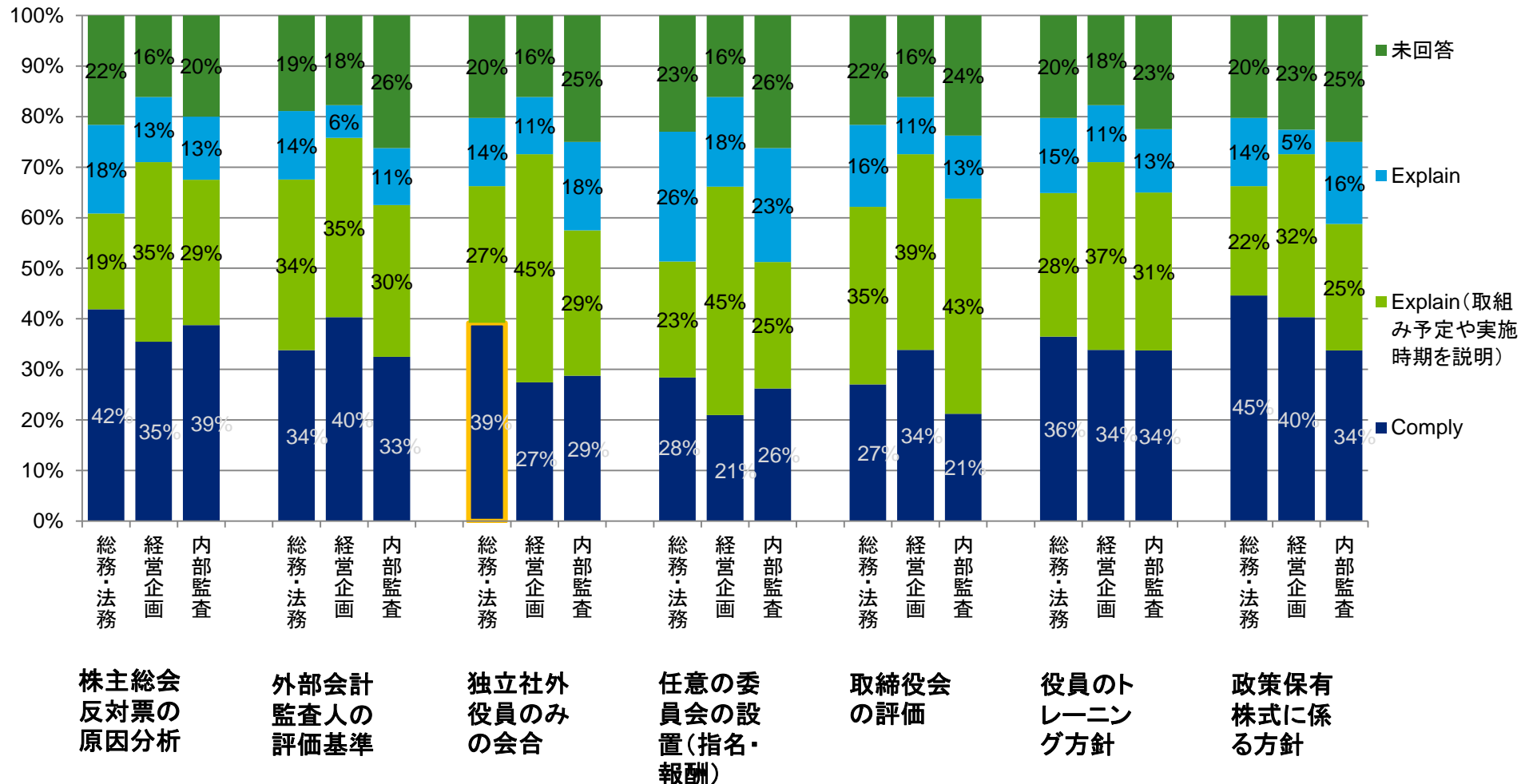


部署別 13項目についての現在の対応状況2/2

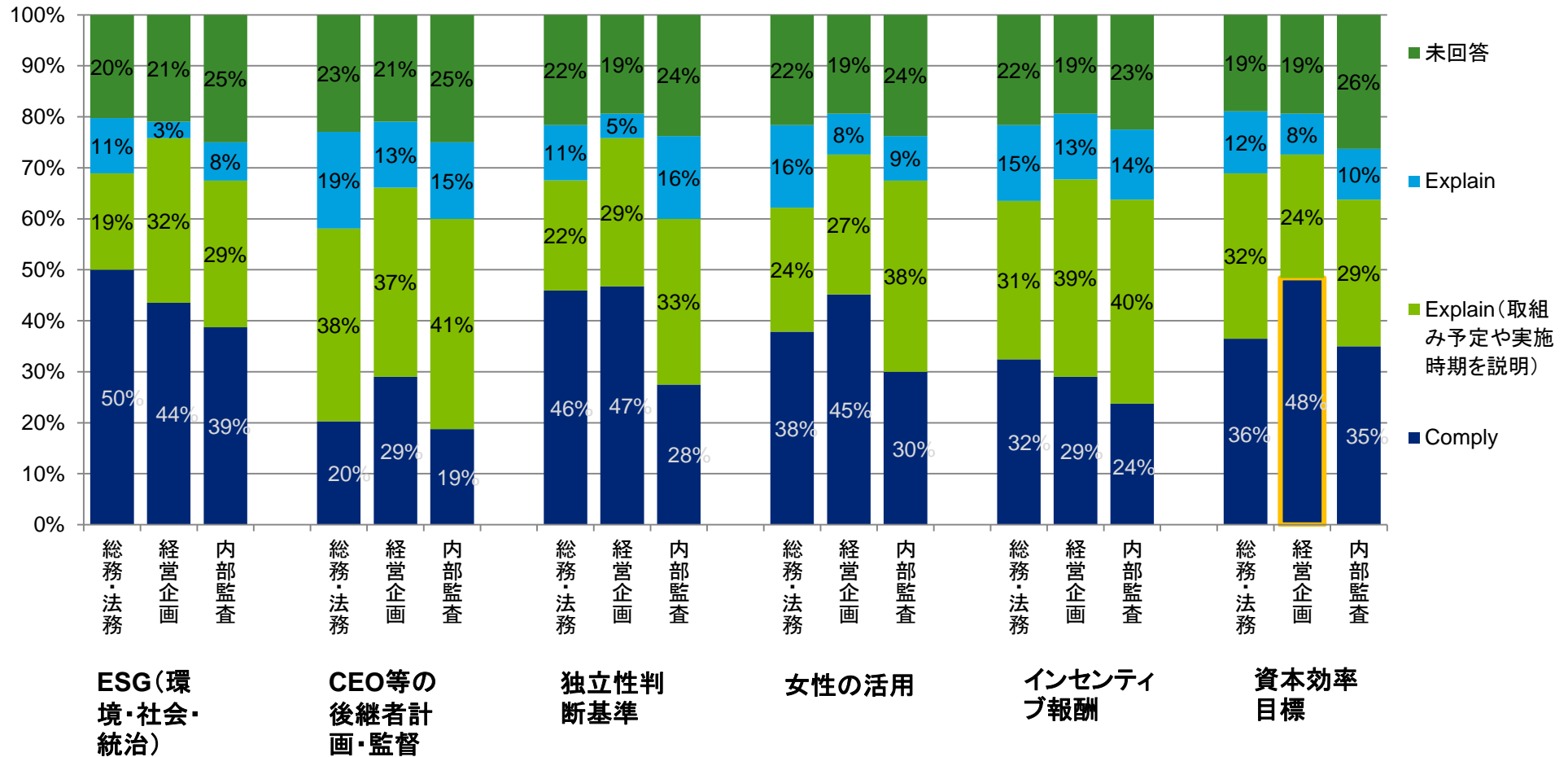


# Complyするとの回答割合は、「独立社外役員のみのお会合」は他部署に比較して総務・法務の回答割合が高く、「資本効率目標」は他部署に比較して経営企画の回答割合が高い

部署別 13項目について、コード適用時における個人的意見1/2



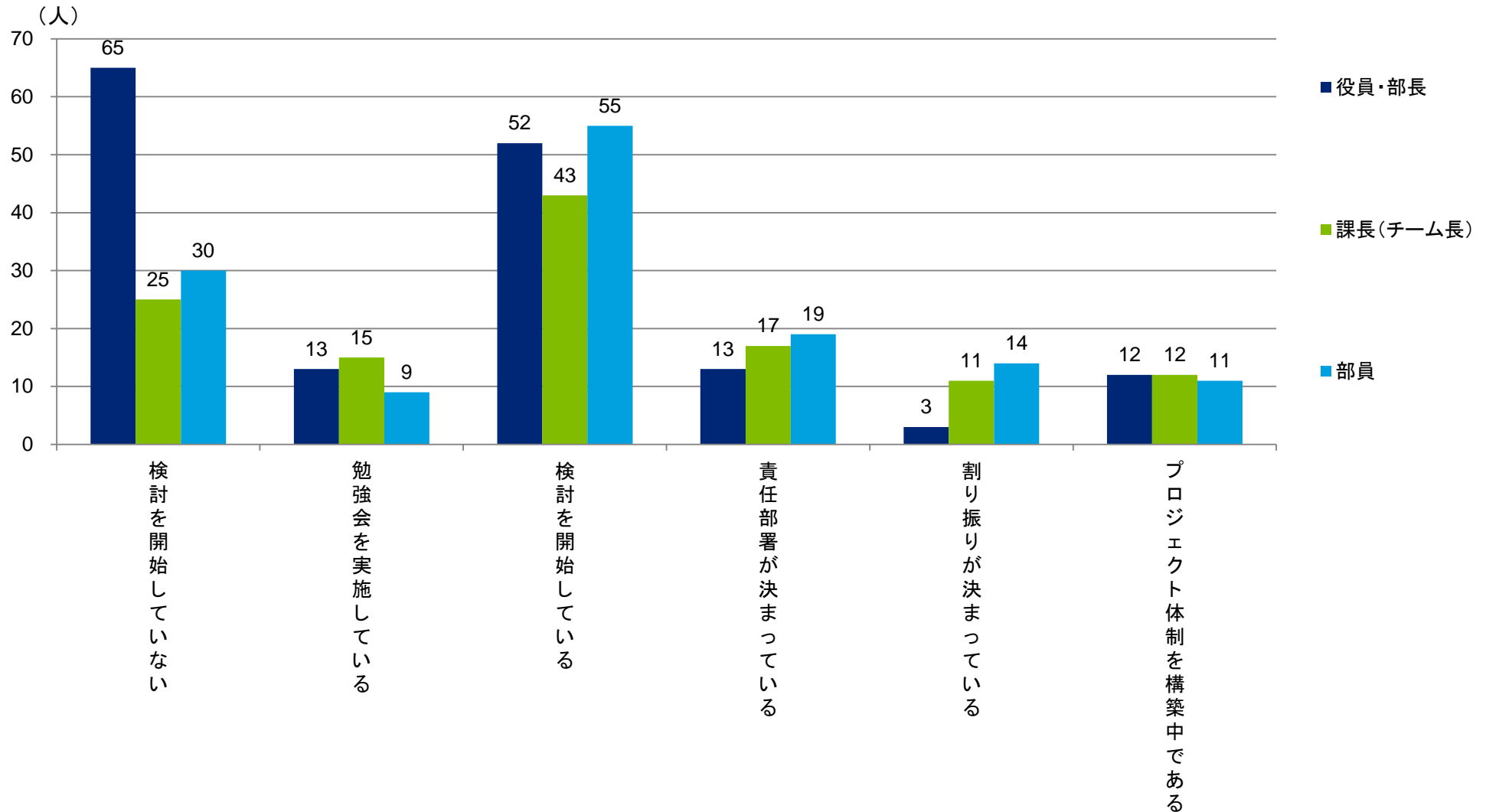
部署別 13項目について、コード適用時における個人的意見2/2



# 役職別

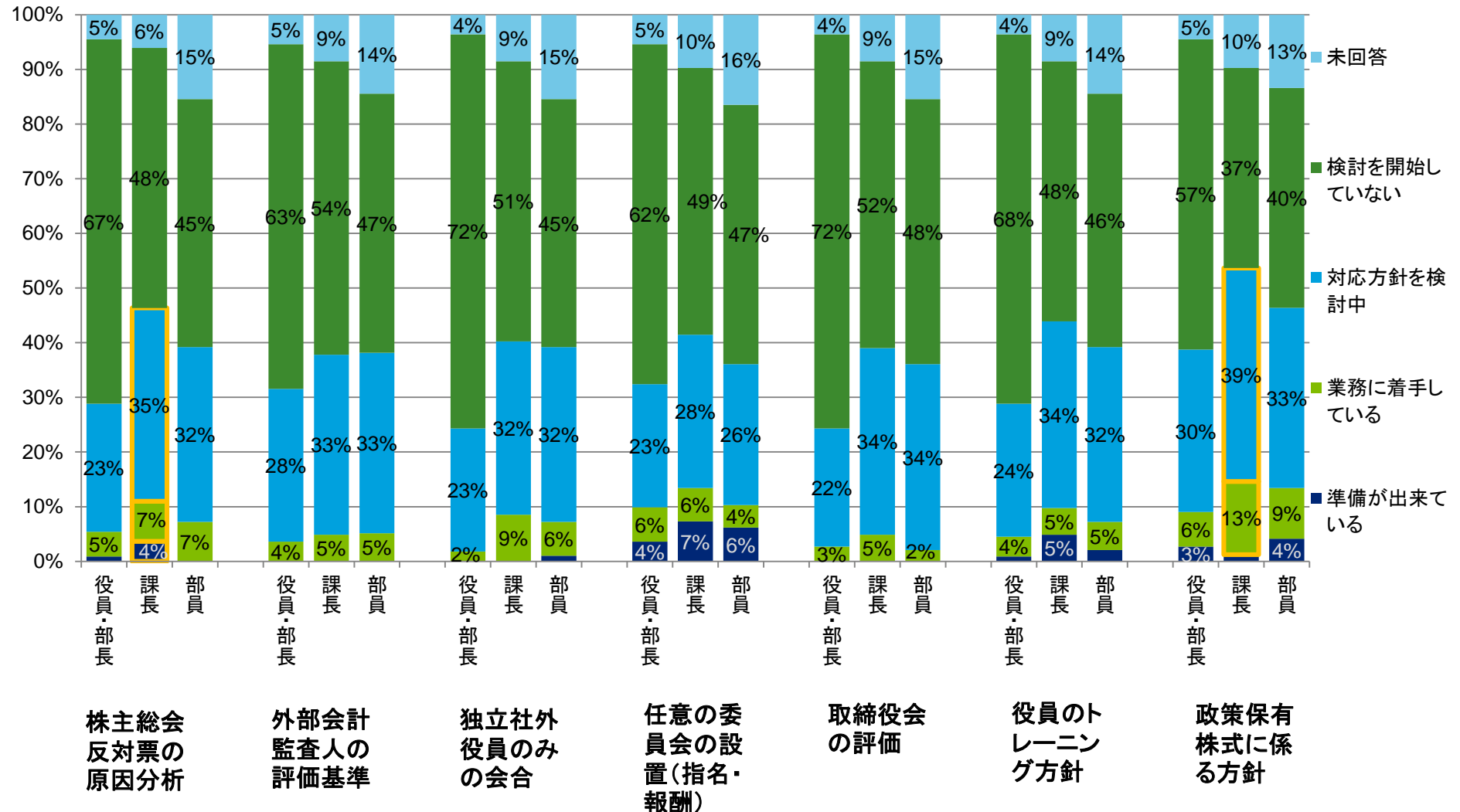
## 役職があがるほど、「検討を開始していない」との回答が多い

会社としてのコードへの対応状況(複数回答)



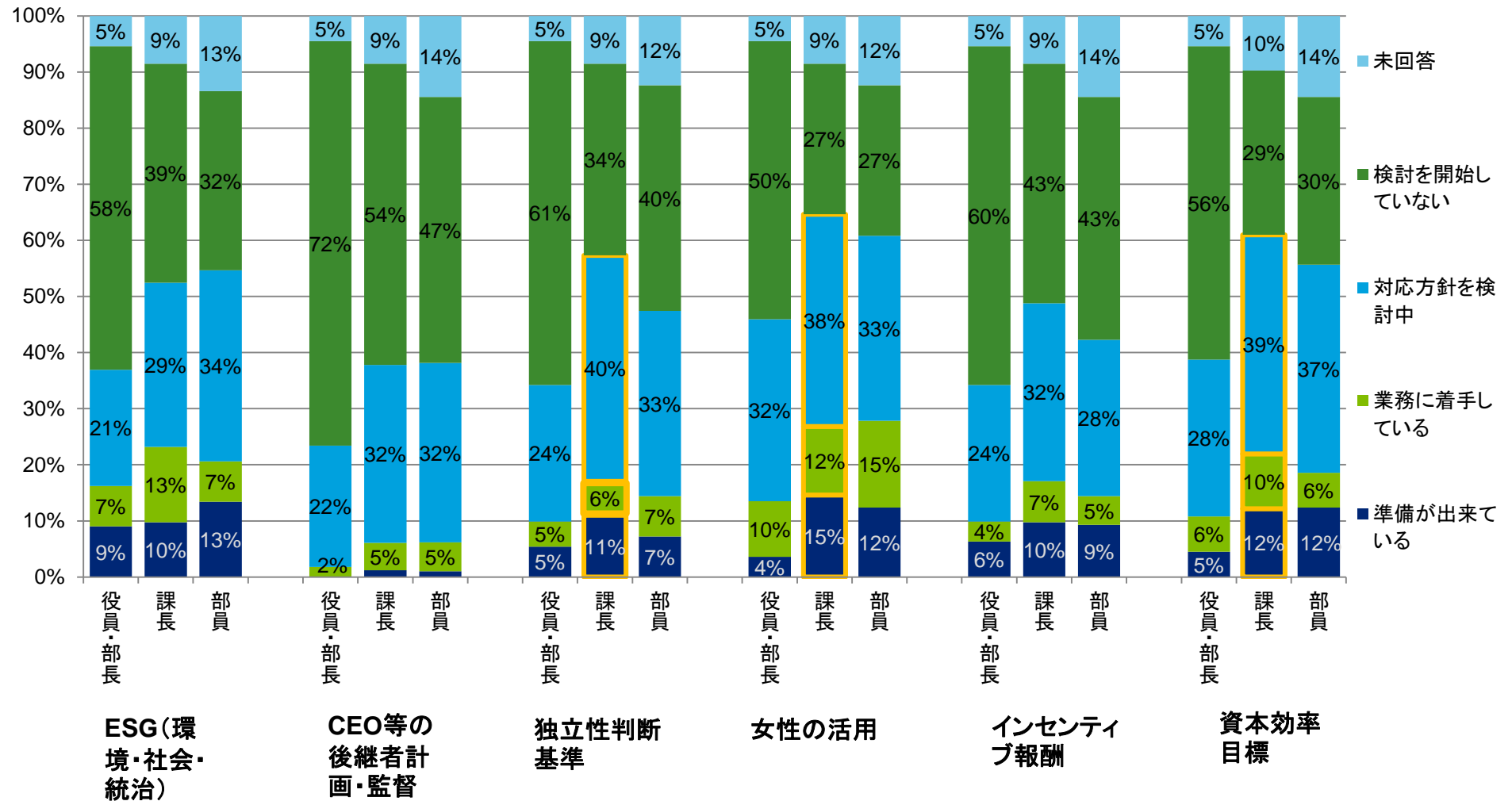
# 現状では、課長職の「準備が出来ている」「業務に着手している」「対応方針を検討中」の合計割合が高い

## 役職別 13項目についての現在の対応状況1/2



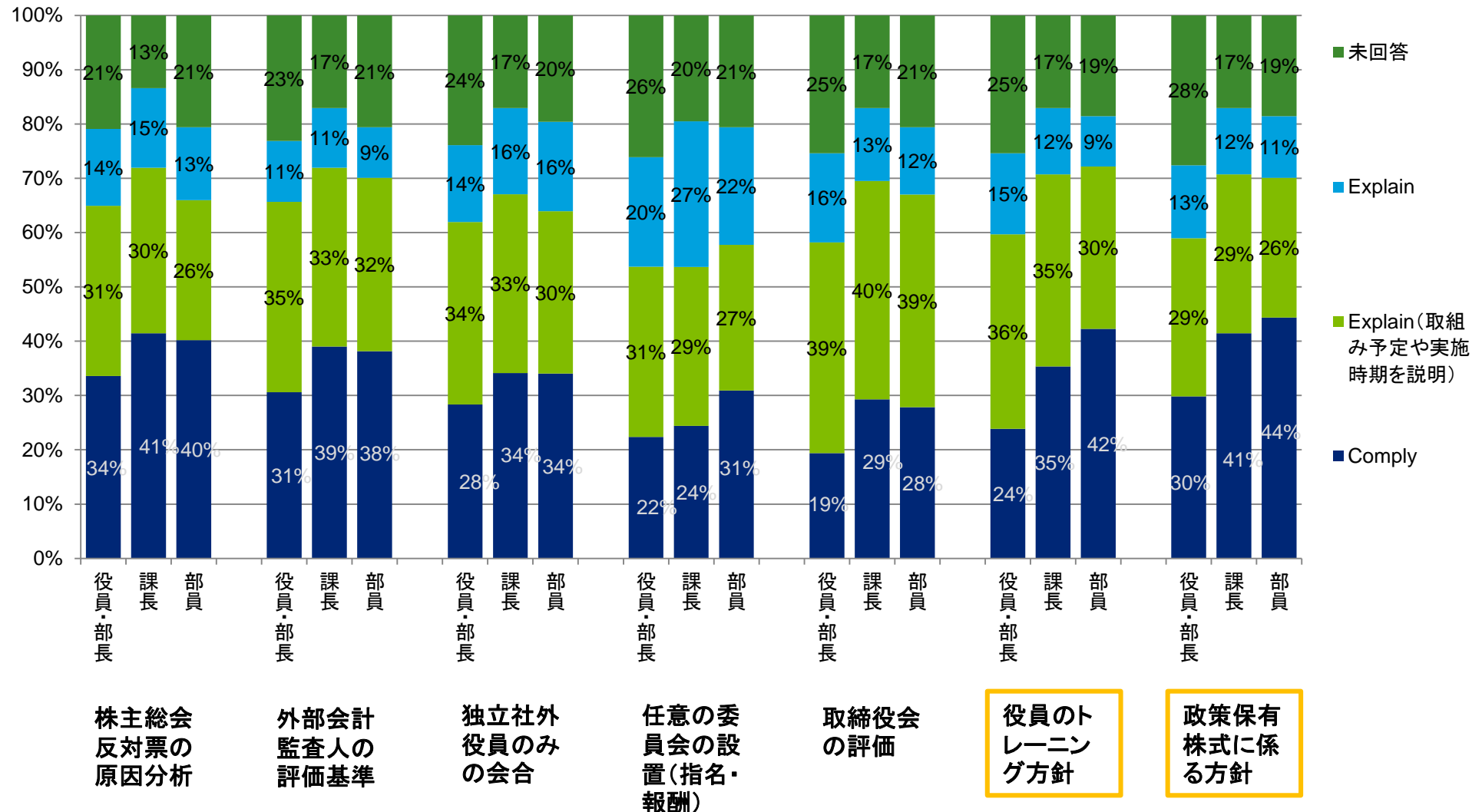


役職別 13項目についての現在の対応状況2/2

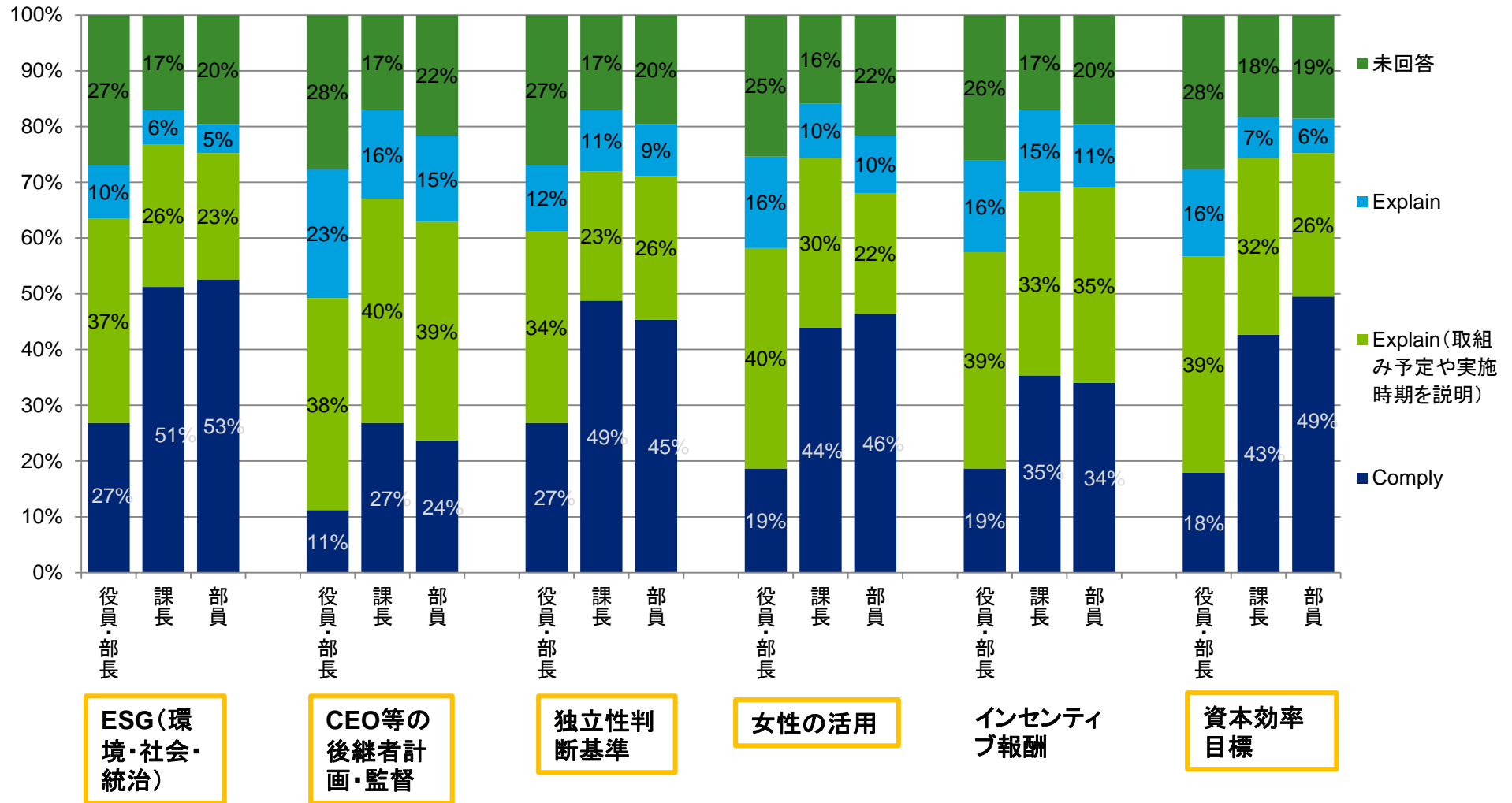


# 役員・部長について、全体的にComplyは低いが、項目別では他の役職の回答と比較して差があるものがある

## 役職別 13項目について、コード適用時における個人的意見1/2



役職別 13項目について、コード適用時における個人的意見2/2



# Deloitte. トーマツ.

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約7,800名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザーサービスをさまざまな業種にわたる上場・非上場クライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約200,000名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**